

平成26年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 7 9 号

平成27年9月11日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 山 下 敏 彦

周南市監査委員 田 村 勇 一

平成26年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 財政状況分析（普通会計）	13
(1) 歳入の分析	14
(2) 歳出の分析	17
(3) 財政分析指数	21
7 一般会計	25
(1) 歳入の概要	25
第1款 市税	28
第2款 地方譲与税	29
第3款 利子割交付金	29
第4款 配当割交付金	29
第5款 株式等譲渡所得割交付金	30
第6款 地方消費税交付金	30
第7款 ゴルフ場利用税交付金	30
第8款 自動車取得税交付金	30
第9款 地方特例交付金	31
第10款 地方交付税	31

第11款	交通安全対策特別交付金	31
第12款	分担金及び負担金	32
第13款	使用料及び手数料	32
第14款	国庫支出金	34
第15款	県支出金	36
第16款	財産収入	37
第17款	寄附金	38
第18款	繰入金	38
第19款	繰越金	38
第20款	諸収入	39
第21款	市債	40
(2)	歳出の概要	41
第1款	議会費	42
第2款	総務費	43
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	46
第5款	労働費	47
第6款	農林水産業費	47
第7款	商工費	48
第8款	土木費	49
第9款	消防費	50
第10款	教育費	50
第11款	災害復旧費	52
第12款	公債費	52
第13款	予備費	52
8	特別会計	54
(1)	国民健康保険	54
(2)	国民健康保険鹿野診療所	59
(3)	後期高齢者医療	60
(4)	介護保険	62
(5)	簡易水道事業	65
(6)	地方卸売市場事業	67
(7)	国民宿舎	69
(8)	駐車場事業	70

(9) 予備費の充用及び予算の流用	71
9 財産に関する調書	72
(1) 公有財産	72
(2) 物品	75
(3) 債権	76
(4) 基金	77
10 基金の運用状況	77
(1) 県収入証紙調達基金	77
(2) 奨学金貸付基金	78
11 むすび	79
別 表	83
1 会計別歳入決算状況調	84
2 会計別歳出決算状況調	86
3 会計別実質収支状況調	88
4 純計決算額比較表	90
5 歳出節別執行状況調	92
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	94

(注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ (%) 間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、 「0.0」 又は 「0.00」	……	該当数値が零のもの、算出により零となるもの 又は該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	……	算出不能なもの
「△」	……	負数又は減数

1 審査の対象

(1) 決算

- 平成26年度周南市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- 平成26年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度周南市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

(3) 基金

- 平成26年度周南市県収入証紙調達基金運用状況報告書
- 平成26年度周南市奨学金貸付基金運用状況報告書

2 審査の期間

平成27年7月6日から平成27年9月1日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

5 決算の概要

(1) 決算の状況

平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減	増減率
一般会計	予 算 現 額 A	71,944,479,156	70,507,051,635	1,437,427,521	2.0
	歳 入 総 額 B	69,848,701,770	68,535,236,546	1,313,465,224	1.9
	収 入 率 B/A	97.1	97.2	△0.1	△0.1
	歳 出 総 額 C	67,714,975,171	66,204,653,772	1,510,321,399	2.3
	執 行 率 C/A	94.1	93.9	0.2	0.2
	歳入歳出差引額 B-C	2,133,726,599	2,330,582,774	△196,856,175	△8.4
特別会計	予 算 現 額 D	35,467,781,000	33,959,667,000	1,508,114,000	4.4
	歳 入 総 額 E	34,722,448,545	32,901,227,270	1,821,221,275	5.5
	収 入 率 E/D	97.9	96.9	1.0	1.0
	歳 出 総 額 F	34,002,392,771	32,443,569,615	1,558,823,156	4.8
	執 行 率 F/D	95.9	95.5	0.4	0.4
	歳入歳出差引額 E-F	720,055,774	457,657,655	262,398,119	57.3
合 計	予 算 現 額 G	107,412,260,156	104,466,718,635	2,945,541,521	2.8
	歳 入 総 額 H	104,571,150,315	101,436,463,816	3,134,686,499	3.1
	収 入 率 H/G	97.4	97.1	0.3	0.3
	歳 出 総 額 I	101,717,367,942	98,648,223,387	3,069,144,555	3.1
	執 行 率 I/G	94.7	94.4	0.3	0.3
	歳入歳出差引額 H-I	2,853,782,373	2,788,240,429	65,541,944	2.4

(注) ・25年度の数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

歳入総額は1,045億7,115万315円、歳出総額は1,017億1,736万7,942円で、歳入歳出差引額は28億5,378万2,373円となっている。

前年度と比較すると、歳入は31億3,468万6,499円(3.1%)、歳出は30億6,914万4,555円(3.1%)増加している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は97.4%で、歳出は94.7%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	2,133,726,599	2,330,582,774	△196,856,175	△8.4	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	1,700,000	△1,700,000	皆減
		繰越明許費繰越額	201,880,734	278,525,618	△76,644,884	△27.5
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	201,880,734	280,225,618	△78,344,884	△28.0
	実質収支額	1,931,845,865	2,050,357,156	△118,511,291	△5.8	
	単年度収支額	△118,511,291	△219,047,098	100,535,807	45.9	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	720,055,774	457,657,655	262,398,119	57.3	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	14,073,000	△14,073,000	皆減
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	14,073,000	△14,073,000	皆減
	実質収支額	720,055,774	443,584,655	276,471,119	62.3	
単年度収支額	276,471,119	303,261,735	△26,790,616	△8.8		
合 計	歳入歳出差引額	2,853,782,373	2,788,240,429	65,541,944	2.4	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	1,700,000	△1,700,000	皆減
		繰越明許費繰越額	201,880,734	292,598,618	△90,717,884	△31.0
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	201,880,734	294,298,618	△92,417,884	△31.4
	実質収支額	2,651,901,639	2,493,941,811	157,959,828	6.3	
単年度収支額	157,959,828	84,214,637	73,745,191	87.6		

(注) ・25年度の数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

歳入歳出差引額は28億5,378万2,373円で、前年度に比べ6,554万1,944円(2.4%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2億188万734円を控除した実質収支額は、26億5,190万1,639円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億5,795万9,828円の黒字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	134,203,200	112,556,573	21,646,627	19.2
	特別会計	203,462,638	224,291,226	△20,828,588	△9.3
	計	337,665,838	336,847,799	818,039	0.2
収入未済額	一般会計	2,581,609,647	2,743,405,039	△161,795,392	△5.9
	特別会計	1,482,791,520	1,524,596,693	△41,805,173	△2.7
	計	4,064,401,167	4,268,001,732	△203,600,565	△4.8

不納欠損額は3億3,766万5,838円で、前年度に比べ81万8,039円(0.2%)増加している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税1億2,686万4,634円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料1億7,644万5,740円である。

収入未済額は40億6,440万1,167円で、前年度に比べ2億360万565円(△4.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税11億2,048万6,185円、住宅新築資金等貸付金元利収入8億819万1,877円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入3億7,029万7,318円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料13億5,675万6,082円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	1,453,722,682	1,912,251,156	△458,528,474	△24.0
	特別会計	0	14,073,000	△14,073,000	皆減
	計	1,453,722,682	1,926,324,156	△472,601,474	△24.5
不 用 額	一般会計	2,775,781,303	2,390,146,707	385,634,596	16.1
	特別会計	1,465,388,229	1,502,024,385	△36,636,156	△2.4
	計	4,241,169,532	3,892,171,092	348,998,440	9.0

翌年度繰越額は14億5,372万2,682円で、住宅リフォーム助成事業をはじめ12件の地域住民生活等緊急支援交付金事業が皆増し、久米中央土地区画整理事業及び富田西部第一土地区画整理事業が大きく増加したものの、経済対策関連の9事業、介護基盤緊急整備等事業及び子育て支援対策臨時特例交付金事業（保育所緊急整備事業）が終了したこと、徳山駅周辺整備事業が大きく減少したことなどにより、前年度に比べ4億7,260万1,474円（△24.5%）減少している。

なお、翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一 般 会 計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	14,673,781	773,781
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (総合戦略等策定事業)	11,209,000	1,209,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (U J I ターン促進事業)	1,000,000	100,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (中山間地域移住者受入体制整備事業)	4,100,000	100,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (中山間地域起業等促進事業)	12,086,000	1,086,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地域づくり推進計画策定事業)	5,476,000	276,000
	民生費	児童福祉費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (婚活・子育て応援事業)	7,930,000	930,000
	衛生費	環境衛生費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (エネファーム設置費補助事業)	10,031,000	10,031,000
	労働費	労働諸費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地域雇用マッチング事業)	23,350,000	2,535,000

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般会計 (続き)	農林水産業費	林業費	小規模治山事業	4,724,000	1,862,000
		水産業費	沿岸漁場整備開発事業	6,254,545	654,545
			水産物供給基盤機能保全事業	77,140,140	1,769,388
	商工費	商工費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (住宅リフォーム助成事業)	103,623,000	1,969,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (プレミアム付市内共通商品券発行事業)	50,000,000	0
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (コンベンション推進事業)	3,003,000	3,000
			動物園リニューアル事業	22,409,762	15,111,762
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (ズー夢アップ21事業)	10,000,000	100,000
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック整備事業	21,036,920	986,920
			櫛ヶ浜臨港線整備事業	10,016,296	416,296
			地域の元気臨時交付金事業(市道改良事業)	30,070,725	30,070,725
		河川費	河川改良補助事業(黒木川)	7,559,720	740,386
			河川改良補助事業(隅田川)	47,400,000	3,566,666
			排水路維持管理費	4,400,000	4,400,000
		都市計画費	久米中央土地区画整理事業	403,921,478	28,321,478
			富田西部第一土地区画整理事業	172,604,275	10,695,052
			新南陽駅周辺地区都市再生整備計画事業	67,400,000	3,860,000
			徳山駅周辺整備事業	174,360,000	58,816,695
			中心市街地活性化事業	486,000	86,000
		住宅費	住宅等耐震化促進事業	15,000,000	10,500,000
		教育費	小学校費	小学校耐震化事業	110,354,400
	幼稚園費		私立幼稚園就園奨励事業	4,158,000	2,079,000
	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業(現年補助)	17,944,640	4,231,640
合 計				1,453,722,682	201,880,734

(注) ・特別会計は、翌年度への繰越事業がなかった。

・翌年度への繰越事業は、すべて繰越明許費である。

不用額は42億4,116万9,532円で、前年度に比べ3億4,899万8,440円(9.0%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計では民生費9億8,265万3,092円、教育費6億173万8,820円及び土木費3億8,296万3,249円、特別会計では国民健康保険特別会計7億7,778万6,851円及び介護保険特別会計3億2,625万2,327円である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般 會計	総務費	総務管理費	基幹系システム制度改正対応事業	53,034,000	53,034,000	43,173,000	9,861,000
	民生費	老人福祉費	介護基盤緊急整備等事業	140,200,000	140,200,000	140,200,000	0
			老人福祉施設耐震診断実施事業（経済対策関連）	2,109,000	2,109,000	1,418,040	690,960
		児童福祉費	子育て支援対策臨時特例交付金事業（保育所緊急整備事業）	118,650,000	118,650,000	112,359,000	6,291,000
	農林水産業費	農業費	西部道の駅整備事業	32,953,000	32,953,000	32,920,934	32,066
			単市土地改良事業	1,683,320	1,683,320	1,683,320	0
		林業費	小規模治山事業	3,541,280	3,541,280	3,541,280	0
			公有林保育事業	5,757,426	5,757,426	5,738,231	19,195
		水産業費	水産業振興施設整備事業	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
			漁港海岸保全施設整備事業	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	175,492,400	175,492,400	174,679,920	812,480
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検事業（経済対策関連）	30,000,000	29,999,320	29,999,160	160
			通学路安全対策事業（経済対策関連）	38,000,000	38,000,000	37,999,800	200
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	5,564,790	5,564,790	5,564,790	0
			西松原歩道橋整備事業	3,456,000	3,456,000	3,456,000	0
			橋りょう点検事業（経済対策関連）	16,000,000	41,005,440	41,005,440	0
			古川跨線橋補修事業（経済対策関連）	60,000,000	34,995,240	34,995,240	0
			河川費	河川改良補助事業（黒木川）	8,064,000	8,064,000	7,873,800
		河川改良補助事業（隅田川）	12,241,000	12,241,000	12,240,240	760	
		苔谷川河川改修事業	14,225,000	14,225,000	14,122,040	102,960	

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一般会計 (続き)	土木費 (続き)	都市計画費	久米中央土地区画 整理事業	201,046,280	201,046,280	195,336,280	5,710,000
			富田西部第一土地区 画整理事業	6,166,000	6,166,000	6,166,000	0
			徳山駅周辺整備事 業	707,467,080	707,467,080	707,467,080	0
			中心市街地活性化 事業	6,739,200	6,739,200	6,739,200	0
	消防費	防災費	Jアラート自動起 動装置整備事業 (経済対策関連)	9,639,000	9,639,000	8,899,200	739,800
	教育費	中学校費	住吉中学校防球 ネット設置工事	5,416,200	5,416,200	5,243,400	172,800
			熊毛中学校屋体建 設事業	93,327,180	93,327,180	93,327,180	0
		社会教育費	公民館耐震診断実 施事業(経済対策 関連)	6,245,000	6,245,000	5,940,000	305,000
			図書館耐震診断実 施事業(経済対策 関連)	6,070,000	6,070,000	5,184,000	886,000
	災害復 旧費	公共土木施 設災害復旧費	公共土木施設災害 復旧事業(現年補 助)	22,000,000	22,000,000	18,821,400	3,178,600
		文教施設災 害復旧費	公立学校施設災害 復旧事業	25,500,000	25,500,000	24,624,000	876,000
計				1,912,251,156	1,912,251,156	1,880,486,575	31,764,581
特別会計	介護保険		介護保険システム 改修委託料	14,073,000	14,073,000	11,232,000	2,841,000
	総務費	総務管理費					
	計				14,073,000	14,073,000	11,232,000
合 計				1,926,324,156	1,926,324,156	1,891,718,575	34,605,581

(注) ・漁港海岸保全施設整備事業は26年度までの継続費であり、他はすべて繰越明許費である。
・事業ごとの繰越額と予算現額が異なるものは、同一項内で予算の流用が行われた場合である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高対前年度増減額
一般会計	22	12,190,785,000	5,631,929,107	69,152,677,114	6,600,385,219
	23	11,184,394,000	5,792,994,777	74,544,076,337	5,391,399,223
	24	10,956,740,000	6,367,950,200	79,554,969,591	5,010,893,254
	25	10,419,358,000	7,159,456,480	82,814,871,111	3,259,901,520
	26	9,791,100,000	6,722,606,875	85,883,364,236	3,068,493,125
特別会計	22	1,274,000,000	2,757,613,573	34,859,768,594	△1,525,142,899
	23	185,500,000	182,229,011	2,075,165,334	△32,784,603,260
	24	675,800,000	308,838,623	2,442,126,711	366,961,377
	25	1,045,000,000	222,842,240	3,264,284,471	822,157,760
	26	1,561,700,000	236,760,721	4,589,223,750	1,324,939,279
合計	22	13,464,785,000	8,389,542,680	104,012,445,708	5,075,242,320
	23	11,369,894,000	5,975,223,788	76,619,241,671	△27,393,204,037
	24	11,632,540,000	6,676,788,823	81,997,096,302	5,377,854,631
	25	11,464,358,000	7,382,298,720	86,079,155,582	4,082,059,280
	26	11,352,800,000	6,959,367,596	90,472,587,986	4,393,432,404

(注) ・22年度の数値は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計の数値を含めたものである。
 ・24年度より、光地域広域水道企業団(23年度末解散)の承継分(23年度末未償還残高 422,103,454円)を一般会計に計上している。

市債の当年度末未償還残高は904億7,258万7,986円で、前年度末に比べ43億9,343万2,404円(5.1%)増加している。これは、一般会計の普通債・総務が6億2,260万3,221円、その他・減税補てん債が5億719万8,481円減少したものの、一般会計の普通債・土木が5億4,951万2,237円、同・教育が23億4,537万5,057円、その他・臨時財政対策債が20億6,055万2,762円、特別会計の簡易水道事業が15億1,386万2,449円増加したことが主な要因である。

なお、市債のうち合併特例債は、発行可能額が432億8,440万円(地域振興基金は別枠)で、普通建設事業の財源として発行することが可能であり、合併以降の発行額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	15～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
発行額	23,271,100	4,592,600	2,633,400	3,078,500	2,619,600	36,195,200
(地域振興基金除く)	20,896,100	3,405,100	2,633,400	3,078,500	2,619,600	32,632,700
(地域振興基金)	2,375,000	1,187,500	—	—	—	3,562,500

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	25年度末 未償還残高	26年度				
		借入額	償還額	未償還残高		
一 般 会 計	普 通 債	総 務	7,302,477,486	174,800,000	797,403,221	6,679,874,265
	民 生	291,200,139	1,500,000	99,006,341	193,693,798	
	衛 生	3,614,466,846	24,200,000	276,729,669	3,361,937,177	
	労 働	5,713,607	0	1,413,465	4,300,142	
	農 林 水 産	3,343,029,097	146,700,000	386,669,463	3,103,059,634	
	商 工	572,639,735	169,800,000	55,340,410	687,099,325	
	土 木	23,996,203,605	2,434,400,000	1,884,887,763	24,545,715,842	
	公 営 住 宅	2,073,591,093	249,500,000	202,375,732	2,120,715,361	
	消 防	2,588,992,319	229,000,000	220,490,647	2,597,501,672	
	教 育	9,194,644,227	3,111,000,000	765,624,943	11,540,019,284	
	小 計	52,982,958,154	6,540,900,000	4,689,941,654	54,833,916,500	
災 害 復 旧 債	厚 生	16,100,000	0	0	16,100,000	
	農 林 水 産	40,964,240	200,000	14,203,254	26,960,986	
	土 木	314,405,134	14,000,000	55,578,966	272,826,168	
	教 育	8,793,129	0	1,907,189	6,885,940	
	そ の 他	79,339,901	0	39,443,548	39,896,353	
	小 計	459,602,404	14,200,000	111,132,957	362,669,447	
そ の 他	臨時財政対策債	26,493,986,853	3,236,000,000	1,175,447,238	28,554,539,615	
	減税補てん債	1,883,774,795	0	507,198,481	1,376,576,314	
	臨時税収補てん債	305,318,905	0	74,066,545	231,252,360	
	減収補てん債	304,060,000	0	19,240,000	284,820,000	
	借換債	385,170,000	0	145,580,000	239,590,000	
	小 計	29,372,310,553	3,236,000,000	1,921,532,264	30,686,778,289	
計	82,814,871,111	9,791,100,000	6,722,606,875	85,883,364,236		
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	144,393,787	5,000,000	23,099,093	126,294,694	
	介 護 保 険	1,759,607	0	93,897	1,665,710	
	簡易水道事業	2,423,946,429	1,556,700,000	42,837,551	3,937,808,878	
	地方卸売市場事業	652,136,014	0	159,363,531	492,772,483	
	国 民 宿 舎	19,806,965	0	3,223,441	16,583,524	
	駐 車 場 事 業	22,241,669	0	8,143,208	14,098,461	
計	3,264,284,471	1,561,700,000	236,760,721	4,589,223,750		
合 計	86,079,155,582	11,352,800,000	6,959,367,596	90,472,587,986		

(注) ・一般会計・災害復旧債・農林水産及び土木の25年度末未償還残高は、錯誤訂正により前年度審査意見書の数値と異なっている。

(7) 決算の推移

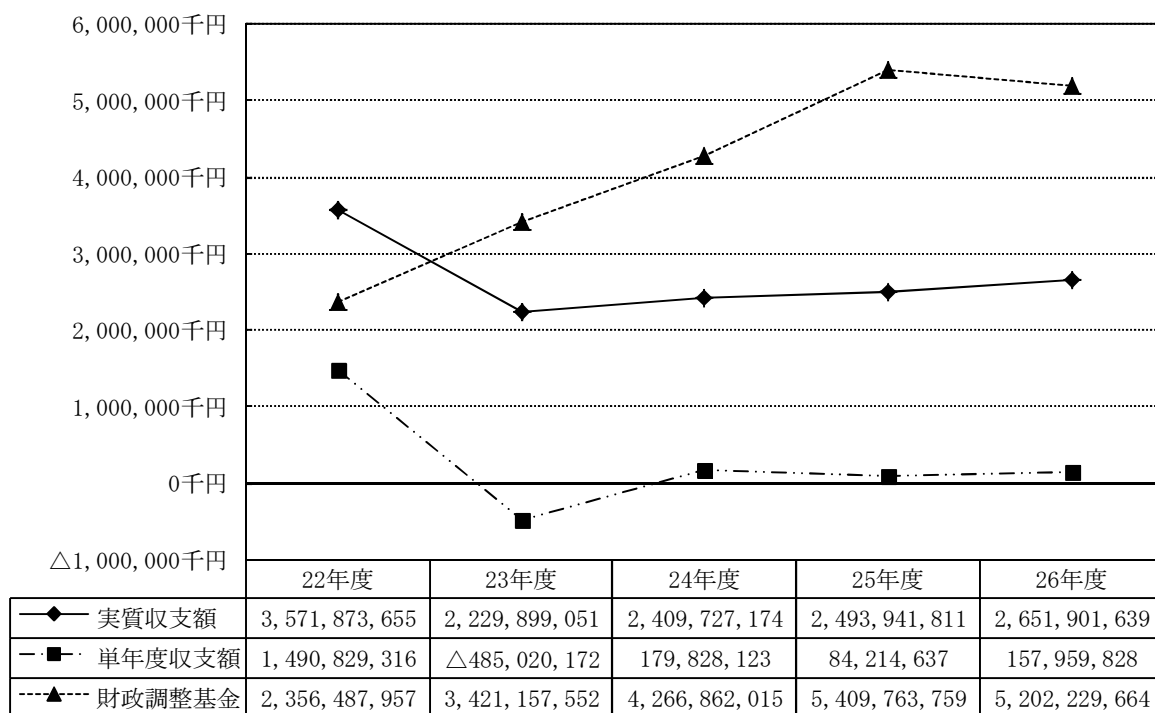
過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計	歳入総額	71,104,620,590	68,844,451,684	66,859,000,404	68,535,236,546	69,848,701,770
	歳出総額	68,450,724,632	66,108,802,431	64,302,154,072	66,204,653,772	67,714,975,171
	歳入歳出差引額	2,653,895,958	2,735,649,253	2,556,846,332	2,330,582,774	2,133,726,599
特別会計	歳入総額	35,471,006,959	29,361,232,704	31,143,980,044	32,901,227,270	34,722,448,545
	歳出総額	34,152,588,512	29,035,413,349	30,987,287,124	32,443,569,615	34,002,392,771
	歳入歳出差引額	1,318,418,447	325,819,355	156,692,920	457,657,655	720,055,774
合計	歳入総額	106,575,627,549	98,205,684,388	98,002,980,448	101,436,463,816	104,571,150,315
	歳出総額	102,603,313,144	95,144,215,780	95,289,441,196	98,648,223,387	101,717,367,942
	歳入歳出差引額	3,972,314,405	3,061,468,608	2,713,539,252	2,788,240,429	2,853,782,373
基金残高		6,525,011,838	9,531,505,095	11,229,926,971	13,360,250,833	13,444,267,696

- (注) ・22年度の数値は、老人保健特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計の数値を含めたものである。
 ・23年度までの数値は、交通災害共済事業特別会計の数値を含めたものである。
 ・25年度までの数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

なお、一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金高の推移は、次のグラフのとおりである。



6 財政状況分析（普通会計）

当年度の財政状況を、普通会計により分析した。

普通会計とは、国の地方財政状況調査（「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は様でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

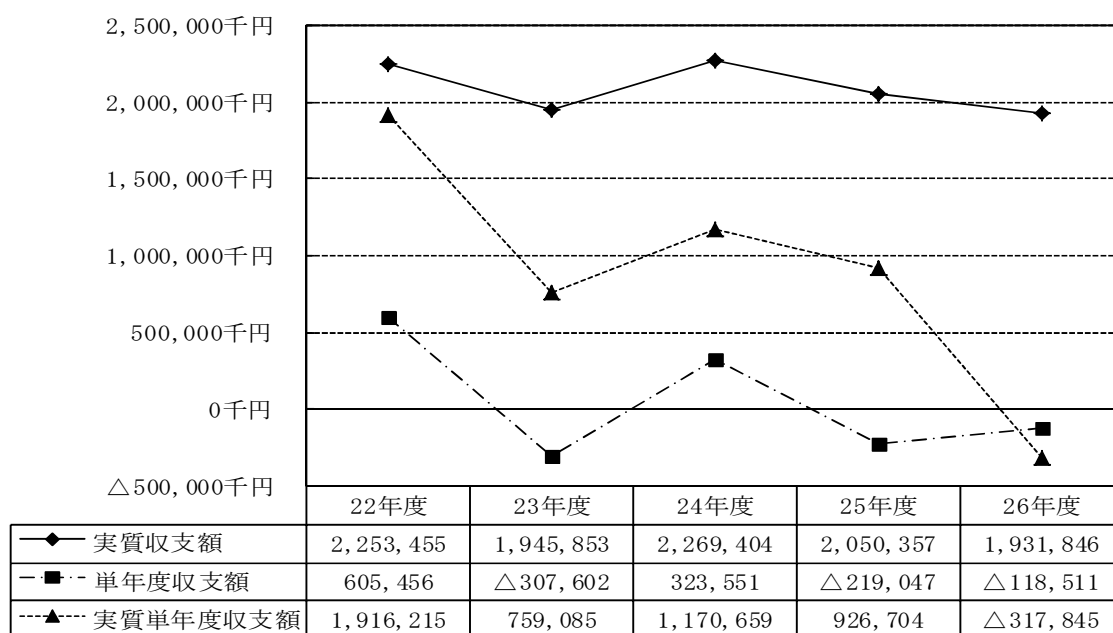
本市の普通会計は、一般会計から地方公営企業法を適用しない公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものを控除等により整理され調整されている。なお、平成25年度には、徳山第6号埋立地清算事業特別会計が含まれる。

普通会計の決算状況は、次表のとおりである。なお、歳入総額及び歳出総額は、普通会計とするための計数の整理を行っている。

(単位 千円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	69,829,640	67,654,806	2,174,834	3.2
歳出総額	B	67,695,913	65,324,223	2,371,690	3.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,133,727	2,330,583	△196,856	△8.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	201,881	280,226	△78,345	△28.0
実質収支額(C-D)	E	1,931,846	2,050,357	△118,511	△5.8
単年度収支額	F	△118,511	△219,047	100,536	45.9
積立金	G	1,158,481	2,038,175	△879,694	△43.2
繰上償還金	H	8,200	2,850	5,350	187.7
積立金取崩し額	I	1,366,015	895,274	470,741	52.6
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△317,845	926,704	△1,244,549	△134.3

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



(1) 歳入の分析

ア 歳入の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。なお、区分（款）別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	25,603,977	36.7	25,570,666	37.8	33,311	0.1	
地方譲与税	521,952	0.7	580,069	0.9	△58,117	△10.0	
利子割交付金	60,600	0.1	58,973	0.1	1,627	2.8	
配当割交付金	158,404	0.2	86,552	0.1	71,852	83.0	
株式等譲渡所得割交付金	81,151	0.1	119,555	0.2	△38,404	△32.1	
地方消費税交付金	1,718,352	2.5	1,439,310	2.1	279,042	19.4	
ゴルフ場利用税交付金	66,678	0.1	69,149	0.1	△2,471	△3.6	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
軽油取引税・自動車取得税交付金	58,640	0.1	123,394	0.2	△64,754	△52.5	
地方特例交付金	76,195	0.1	74,960	0.1	1,235	1.6	
地方交付税	8,136,042	11.7	8,393,352	12.4	△257,310	△3.1	
交通安全対策特別交付金	23,525	0.0	26,728	0.0	△3,203	△12.0	
分担金及び負担金	323,927	0.5	321,803	0.5	2,124	0.7	
使用料	1,362,733	2.0	1,367,718	2.0	△4,985	△0.4	
手数料	183,092	0.3	187,433	0.3	△4,341	△2.3	
国庫支出金	9,952,883	14.3	9,346,359	13.8	606,524	6.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
都道府県支出金	3,808,299	5.5	3,512,868	5.2	295,431	8.4	
財産収入	208,287	0.3	174,237	0.3	34,050	19.5	
寄附金	11,581	0.0	32,138	0.0	△20,557	△64.0	
繰入金	2,589,642	3.7	1,284,054	1.9	1,305,588	101.7	
繰越金	2,330,583	3.3	2,556,846	3.8	△226,263	△8.8	
諸収入	2,761,997	4.0	2,817,584	4.2	△55,587	△2.0	
内 訳	収益事業収入	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
	各種貸付金元利収入	1,025,727	1.5	1,057,159	1.6	△31,432	△3.0
	その他	1,666,270	2.4	1,690,425	2.5	△24,155	△1.4
地方債	9,791,100	14.0	9,511,058	14.1	280,042	2.9	
うち都道府県貸付金	66,300	0.1	62,500	0.1	3,800	6.1	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	—	
うち臨時財政対策債	3,236,000	4.6	3,668,178	5.4	△432,178	△11.8	
歳入合計	69,829,640	100.0	67,654,806	100.0	2,174,834	3.2	

歳入合計は、前年度に比べ3.2%増加している。

このうち、地方税は、個人市民税及び固定資産税が減となったものの、法人市民税や軽自動車税などの増により、前年度に比べ0.1%増加している。

また、地方交付税については、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、前年度に比べ5.8%減少している。特別交付税も4.9%減少している。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増や臨時的な地域の元気臨時基金繰入金の皆増、貸付金の返還に伴う地方卸売市場事業特別会計繰入金の皆増などにより、前年度に比べ101.7%増加している。

イ 自主財源と依存財源

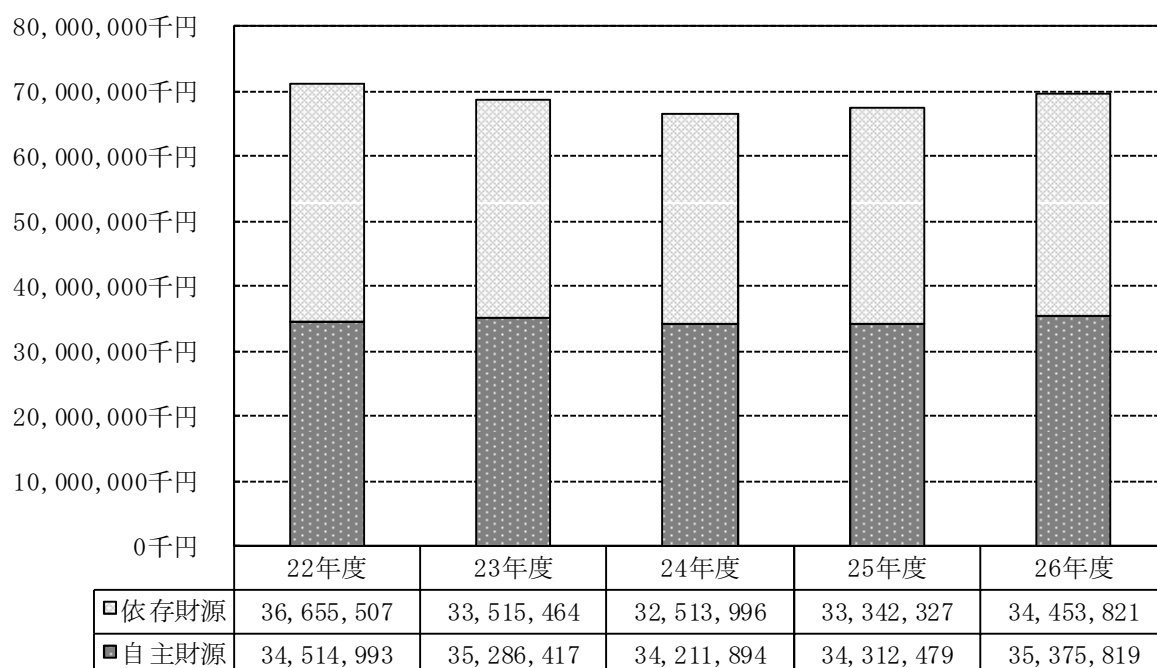
収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	35,375,819	50.7	34,312,479	50.7	1,063,340	3.1
依存財源	34,453,821	49.3	33,342,327	49.3	1,111,494	3.3
歳入合計	69,829,640	100.0	67,654,806	100.0	2,174,834	3.2

自主財源（地方税、使用料、手数料、諸収入等）の構成比は50.7%、依存財源（地方交付税、国庫支出金、地方債等）は49.3%となっており、いずれも前年度と同じ割合である。

なお、自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

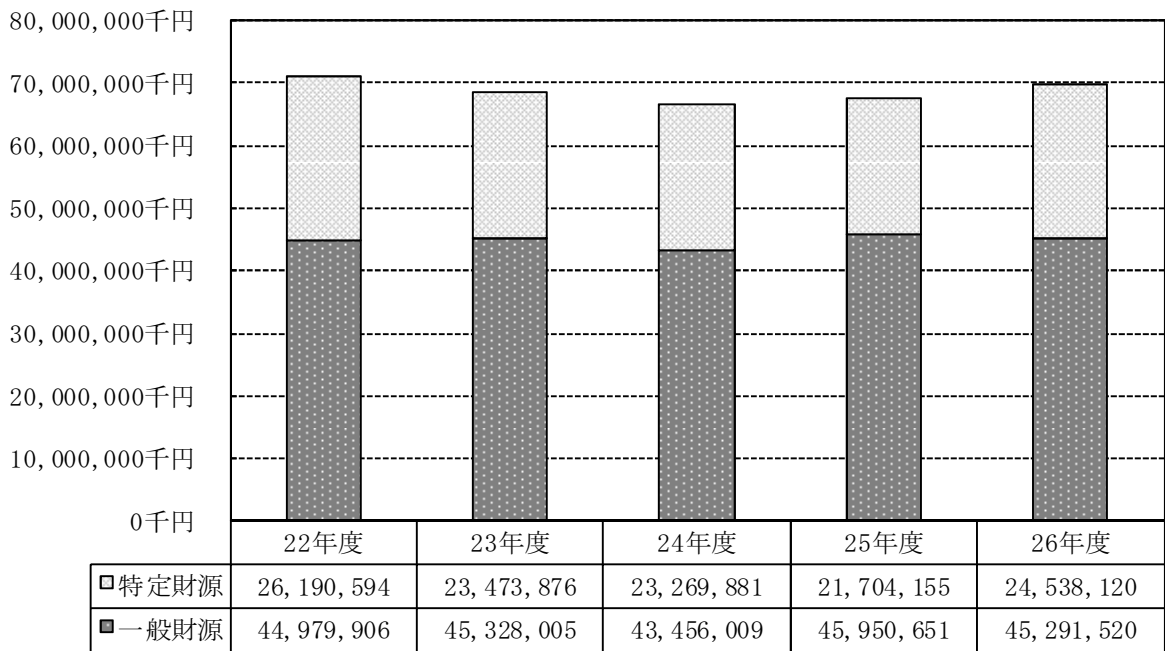
収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	45,291,520	64.9	45,950,651	67.9	△659,131	△1.4
特 定 財 源	24,538,120	35.1	21,704,155	32.1	2,833,965	13.1
歳 入 合 計	69,829,640	100.0	67,654,806	100.0	2,174,834	3.2

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は64.9%、特定財源は35.1%となっており、前年度に比べ一般財源の割合が3.0ポイント低くなっている。

なお、一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的収入と臨時的収入

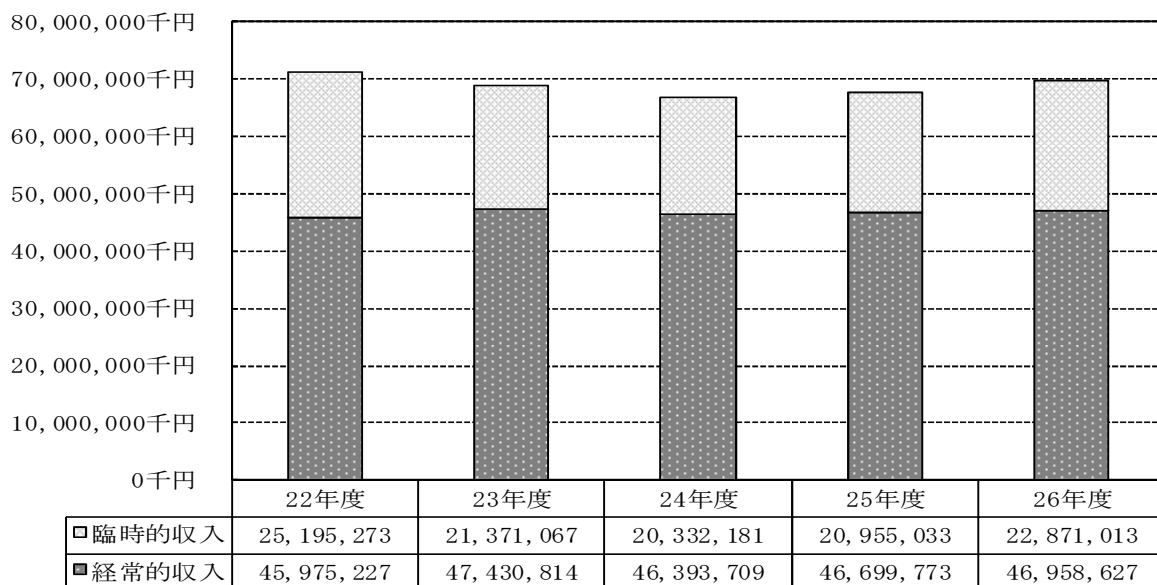
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	46,958,627	67.2	46,699,773	69.0	258,854	0.6
臨 時 的 収 入	22,871,013	32.8	20,955,033	31.0	1,915,980	9.1
歳 入 合 計	69,829,640	100.0	67,654,806	100.0	2,174,834	3.2

経常的収入の構成比は67.2%、臨時的収入は32.8%となっており、前年度に比べ経常的収入の割合が1.8ポイント低くなっている。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の分析

ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。なお、区分（款）別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	415,885	0.6	408,653	0.6	7,232	1.8
総 務 費	7,585,429	11.2	9,218,795	14.1	△1,633,366	△17.7
民 生 費	19,693,887	29.1	18,272,387	28.0	1,421,500	7.8
衛 生 費	5,196,159	7.7	5,301,120	8.1	△104,961	△2.0
労 働 費	189,167	0.3	125,823	0.2	63,344	50.3
農 林 水 産 業 費	1,356,084	2.0	2,078,606	3.2	△722,522	△34.8
商 工 費	1,561,645	2.3	2,154,834	3.3	△593,189	△27.5
土 木 費	10,111,388	14.9	9,249,124	14.2	862,264	9.3
消 防 費	2,564,793	3.8	2,652,530	4.1	△87,737	△3.3
教 育 費	11,215,079	16.6	8,499,503	13.0	2,715,576	31.9
災 害 復 旧 費	188,313	0.3	138,421	0.2	49,892	36.0
公 債 費	7,618,084	11.3	7,224,427	11.1	393,657	5.4
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	67,695,913	100.0	65,324,223	100.0	2,371,690	3.6

歳出合計は、前年度に比べ3.6%増加している。

前年度と比較すると、労働費（50.3%）、土木費（9.3%）、教育費（31.9%）、災害

復旧費（36.0%）等7款が増加し、総務費（△17.7%）、農林水産業費（△34.8%）、商工費（△27.5%）等5款が減少している。

イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	29,620,037	43.8	28,759,348	44.0	860,689	3.0
人件費	11,078,833	16.4	11,062,884	16.9	15,949	0.1
うち職員給	6,898,754	10.2	6,843,721	10.5	55,033	0.8
うち基本給	4,631,499	6.8	4,662,260	7.1	△30,761	△0.7
うちその他手当	2,267,255	3.3	2,181,461	3.3	85,794	3.9
うち退職金	1,408,302	2.1	1,447,458	2.2	△39,156	△2.7
扶助費	10,923,120	16.1	10,472,037	16.0	451,083	4.3
公債費	7,618,084	11.3	7,224,427	11.1	393,657	5.4
元利償還金・元金	6,674,470	9.9	6,203,747	9.5	470,723	7.6
元利償還金・利子	943,614	1.4	1,020,680	1.6	△77,066	△7.6
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
投資的経費	14,150,281	20.9	11,321,024	17.3	2,829,257	25.0
うち人件費	365,826	0.5	359,227	0.5	6,599	1.8
普通建設事業費	13,961,968	20.6	11,182,603	17.1	2,779,365	24.9
補助事業費	7,838,559	11.6	4,339,847	6.6	3,498,712	80.6
単独事業費	5,714,860	8.4	6,393,567	9.8	△678,707	△10.6
県営事業負担金	407,291	0.6	448,124	0.7	△40,833	△9.1
受託事業費	1,258	0.0	1,065	0.0	193	18.1
補助事業費	1,258	0.0	1,065	0.0	193	18.1
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	188,313	0.3	138,421	0.2	49,892	36.0
補助事業費	44,339	0.1	42,880	0.1	1,459	3.4
単独事業費	143,974	0.2	95,541	0.1	48,433	50.7
その他の経費	23,925,595	35.3	25,243,851	38.6	△1,318,256	△5.2
物件費	8,338,032	12.3	7,714,682	11.8	623,350	8.1
維持補修費	461,927	0.7	511,047	0.8	△49,120	△9.6
補助費等	5,953,762	8.8	6,089,082	9.3	△135,320	△2.2
国に対するもの	134,126	0.2	63,127	0.1	70,999	112.5
都道府県に対するもの	147,690	0.2	147,391	0.2	299	0.2
同級他団体に対するもの	14,070	0.0	13,505	0.0	565	4.2
一部事務組合に対するもの	1,188,820	1.8	1,350,683	2.1	△161,863	△12.0
その他に対するもの	4,469,056	6.6	4,514,376	6.9	△45,320	△1.0
積立金	1,871,434	2.8	3,306,481	5.1	△1,435,047	△43.4
投資及び出資金	914,288	1.4	966,027	1.5	△51,739	△5.4
貸付金	889,087	1.3	1,182,593	1.8	△293,506	△24.8
繰出金	5,497,065	8.1	5,473,939	8.4	23,126	0.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	67,695,913	100.0	65,324,223	100.0	2,371,690	3.6
うち人件費	11,444,659	16.9	11,422,111	17.5	22,548	0.2

前年度と比較すると、義務的経費では、人件費は、給料表の改定及び勤勉手当の月数の増により期末勤勉手当が増加したものの、退職者数や職員数の減により 0.1%の増加に留まっている。扶助費は、臨時福祉給付金支給事業費や子育て世帯臨時特例給付金支給事業費の増により 4.3%の増加となった。また、公債費は、合併特例債や臨時財政対策債等の償還増により 5.4%増加している。

投資的経費では、普通建設事業費が、学び・交流プラザ整備事業の進捗が主な要因で 24.9%増加している。

その他の経費では、積立金は、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金及び地域の元氣臨時基金への積立金の減等により 43.4%の大幅な減少となっている。

ウ 義務的経費と任意的経費

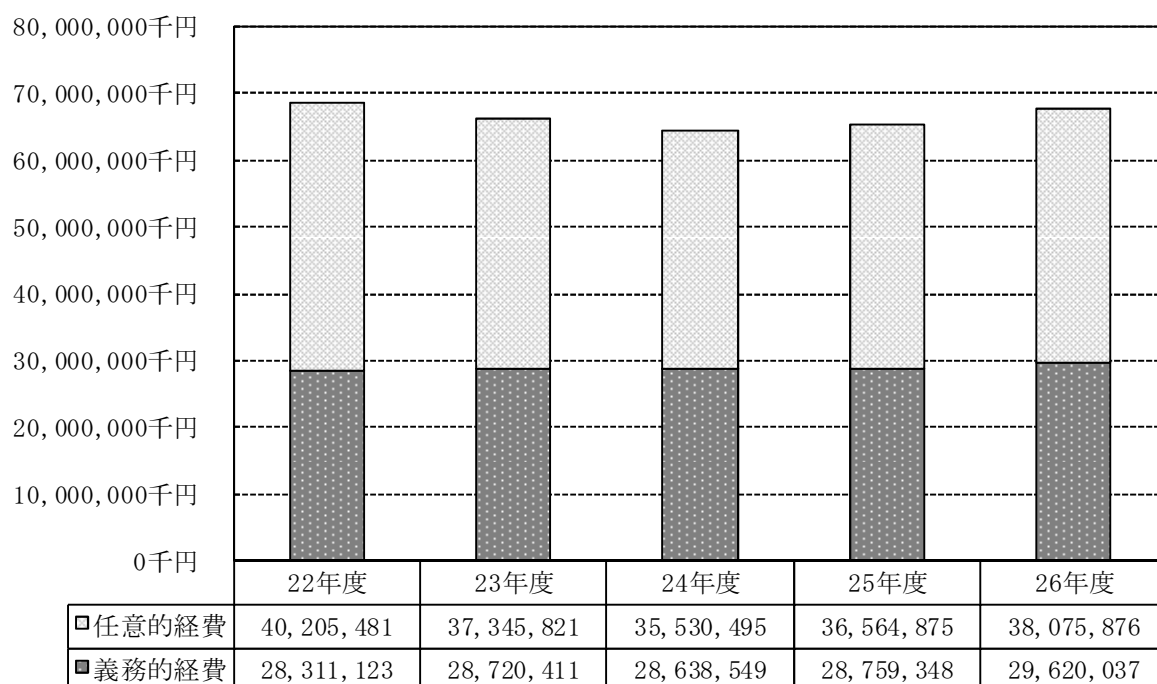
経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	29,620,037	43.8	28,759,348	44.0	860,689	3.0
任意的経費	38,075,876	56.2	36,564,875	56.0	1,511,001	4.1
歳出合計	67,695,913	100.0	65,324,223	100.0	2,371,690	3.6

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は 43.8%、それ以外の任意的経費は 56.2%となっており、前年度に比べ義務的経費の割合が 0.2 ポイント低くなっている。

なお、義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 経常的経費と臨時的経費

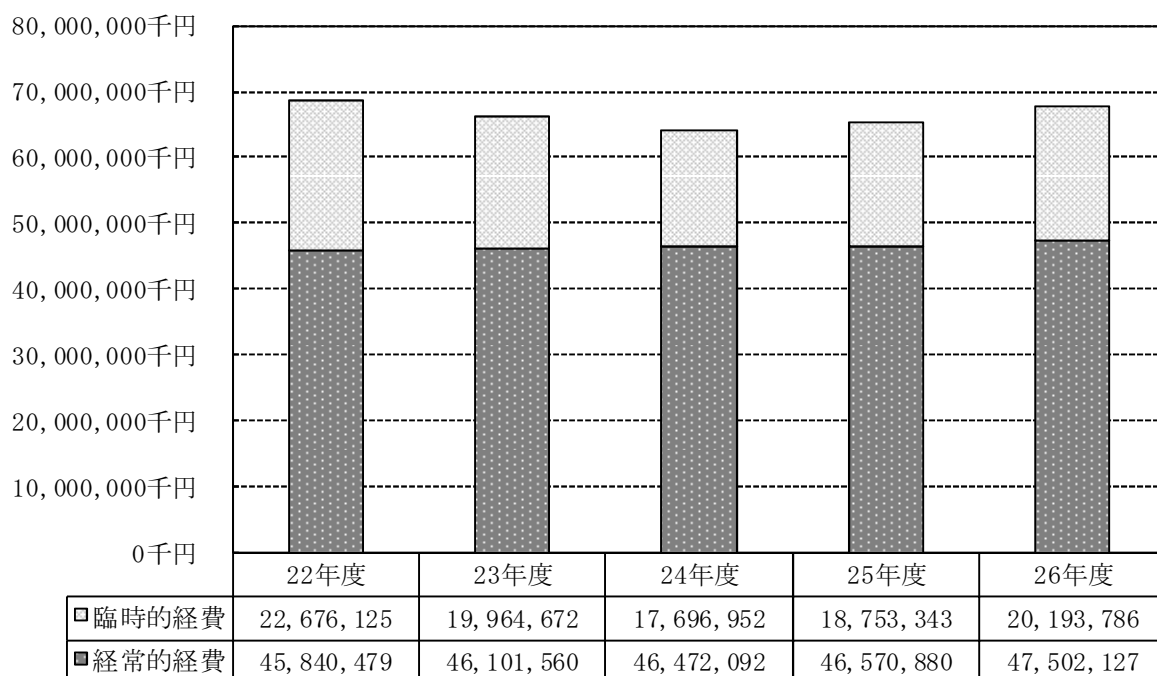
経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	47,502,127	70.2	46,570,880	71.3	931,247	2.0
臨時的経費	20,193,786	29.8	18,753,343	28.7	1,440,443	7.7
歳出合計	67,695,913	100.0	65,324,223	100.0	2,371,690	3.6

経常的経費の構成比は 70.2%、臨時的経費は 29.8%となっており、前年度に比べ経常的経費の割合が 1.1 ポイント低くなっている。

なお、経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



オ 消費的経費と投資的経費等

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

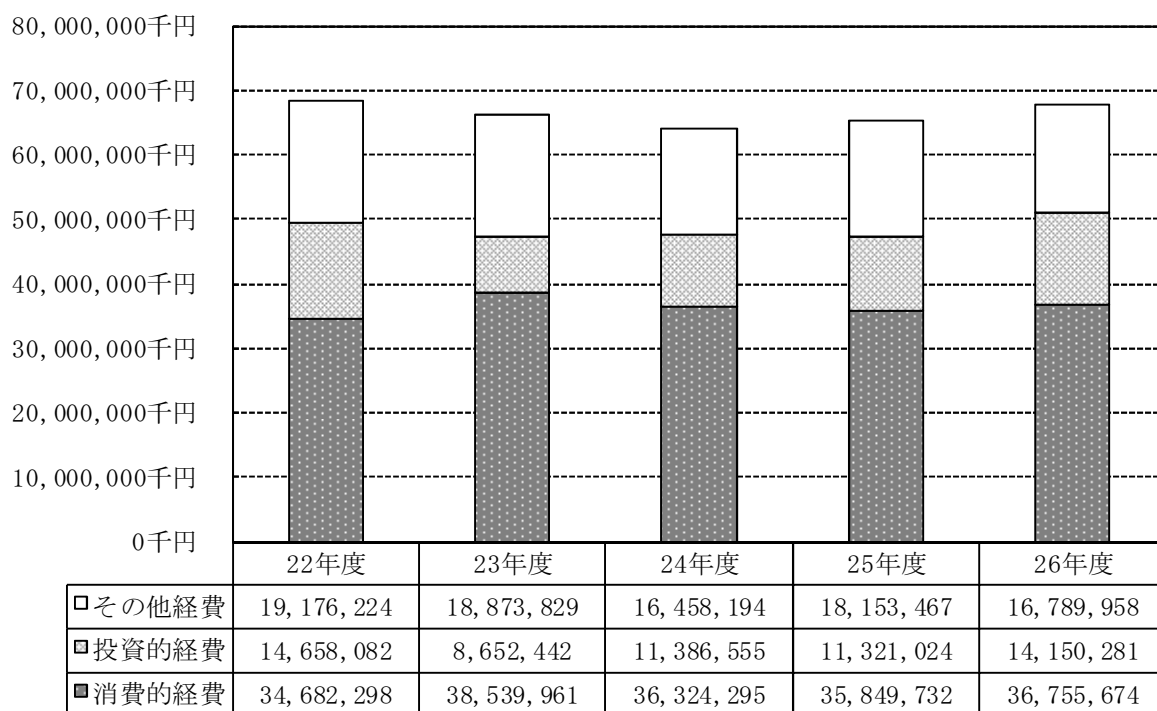
(単位 千円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	36,755,674	54.3	35,849,732	54.9	905,942	2.5
投資的経費	14,150,281	20.9	11,321,024	17.3	2,829,257	25.0
その他経費	16,789,958	24.8	18,153,467	27.8	△1,363,509	△7.5
歳出合計	67,695,913	100.0	65,324,223	100.0	2,371,690	3.6

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助

費等)の構成比は54.3%、資本形成に向けられる投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)は20.9%、その他経費(公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金)は24.8%となっており、前年度に比べ投資的経費の割合が3.6ポイント高くなっている。

なお、消費的経費と投資的経費等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 財政分析指数

ア 財政力指数

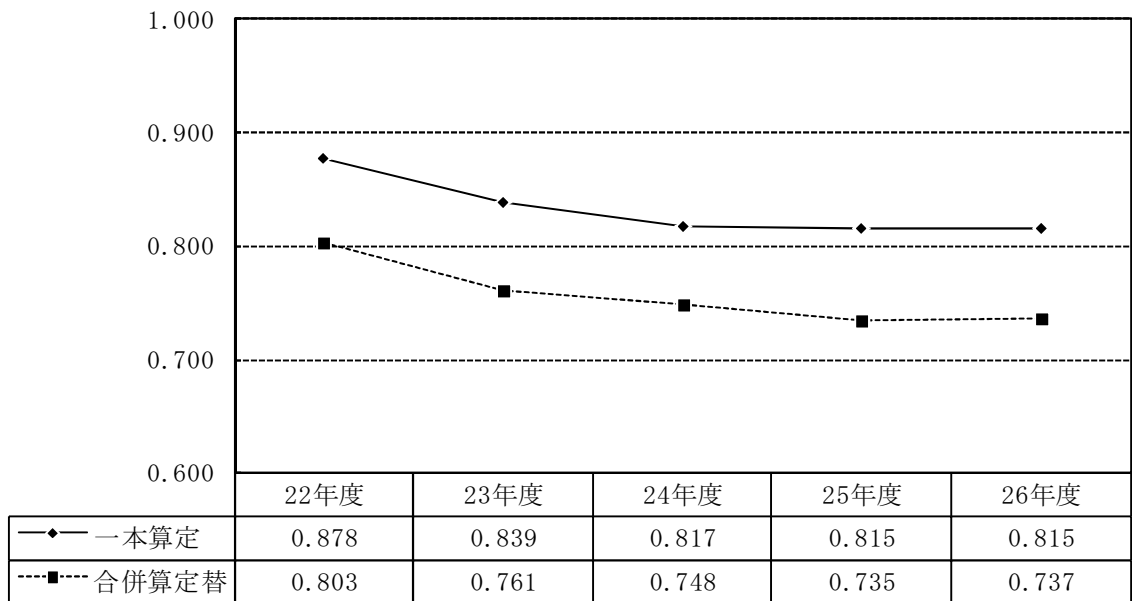
財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど余裕財源を有しているとされており、当年度の財政力指数は0.815で、単年度財政力指数は0.811となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額	(20,546,580)	(20,170,211)	(376,369)	(1.9)
	20,546,495	20,170,097	376,398	1.9
基準財政需要額	(27,758,655)	(27,535,721)	(222,934)	(0.8)
	25,335,860	24,684,579	651,281	2.6
単年度財政力指数	(0.740)	(0.733)	(0.007)	(1.0)
	0.811	0.817	△0.006	△0.7
財政力指数	(0.737)	(0.735)	(0.002)	(0.3)
	0.815	0.815	0.000	0.0

(注) ・ () 書きは、合併算定替の数値である。

なお、財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 経常収支比率

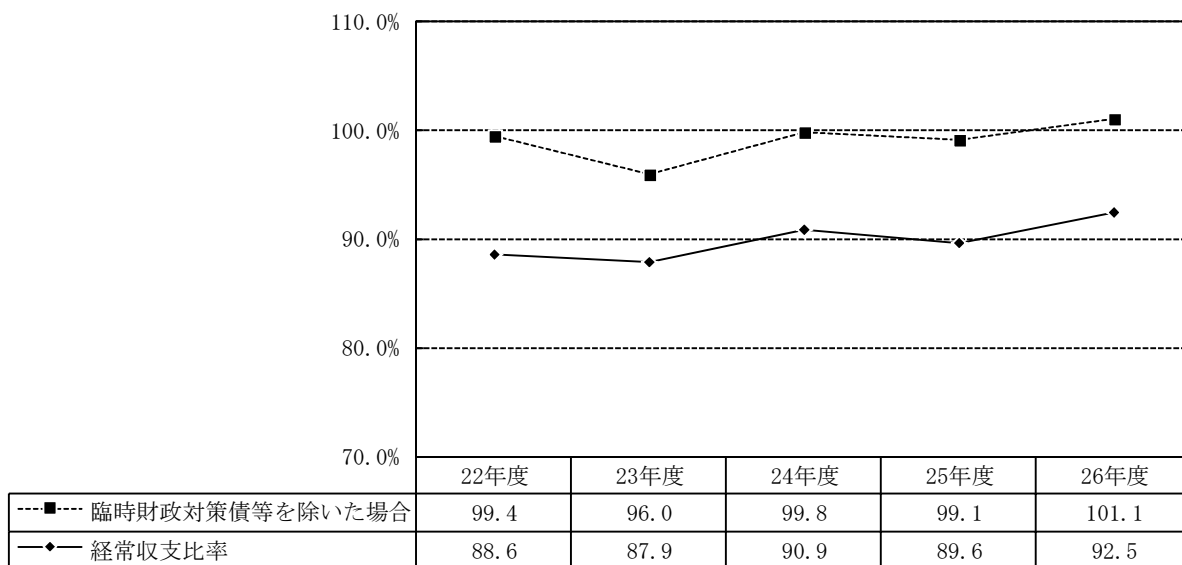
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源歳入額）に占める割合である。この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされており、当年度の経常収支比率は92.5%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源	35,009,321	34,303,943	705,378	2.1
経常一般財源歳入額	(34,631,723) 37,867,723	(34,607,166) 38,275,344	(24,557) △407,621	(0.1) △1.1
経常収支比率	(101.1) 92.5	(99.1) 89.6	(2.0) 2.9	(2.0) 3.2

(注) ・ () 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

なお、経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



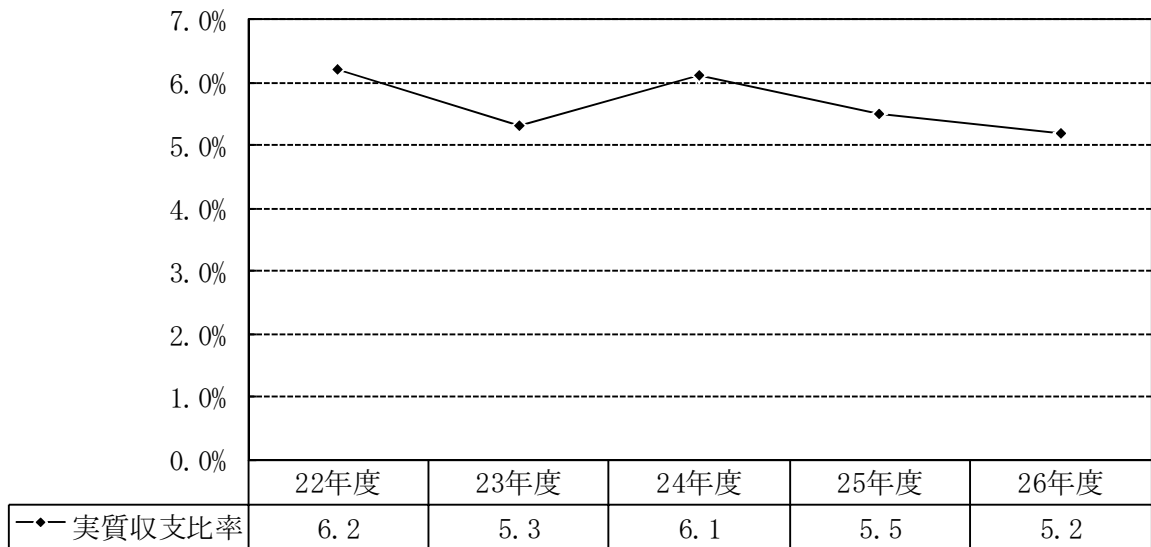
ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。当年度の実質収支比率は5.2%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額	1,931,846	2,050,357	△118,511	△5.8
標 準 財 政 規 模	37,047,294	37,320,733	△273,439	△0.7
実 質 収 支 比 率	5.2	5.5	△0.3	△5.5

なお、実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



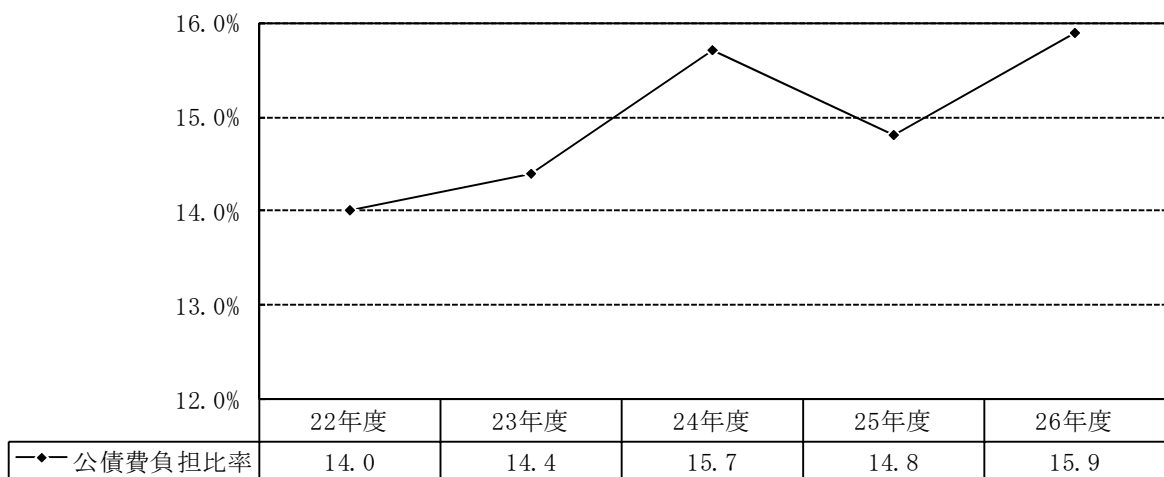
エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされ、当年度の公債費負担比率は15.9%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減	増減率
公債費充当一般財源	A	7,220,325	6,819,477	400,848	5.9
歳出合計充当一般財源	B	43,157,793	43,620,068	△462,275	△1.1
歳計剰余金又は翌年度歳入繰上充用金	C	2,133,727	2,330,583	△196,856	△8.4
公債費負担比率 $A / (B + C) \times 100$	D	15.9	14.8	1.1	7.4

なお、公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



7 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 698 億 4,870 万 1,770 円、歳出総額 677 億 1,497 万 5,171 円で、歳入歳出差引額は 21 億 3,372 万 6,599 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 188 万 734 円を控除した実質収支額は 19 億 3,184 万 5,865 円の黒字となっている。また、単年度収支額は 1 億 1,851 万 1,291 円の赤字となっている。

(1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 719 億 4,447 万 9,156 円に対し 698 億 4,870 万 1,770 円が収入され、収入率は 97.1%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	25,076,186,000	26,845,522,866	25,603,976,788	102.1	95.4	36.7	33,310,602	0.1
地方譲与税	570,000,000	521,952,451	521,952,451	91.6	100.0	0.7	△58,116,663	△10.0
利子割交付金	70,000,000	60,600,000	60,600,000	86.6	100.0	0.1	1,627,000	2.8
配当割交付金	70,000,000	158,404,000	158,404,000	226.3	100.0	0.2	71,852,000	83.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	81,151,000	81,151,000	811.5	100.0	0.1	△38,404,000	△32.1
地方消費税交付金	1,815,500,000	1,718,352,000	1,718,352,000	94.6	100.0	2.5	279,042,000	19.4
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	66,677,900	66,677,900	95.3	100.0	0.1	△2,471,109	△3.6
自動車取得税交付金	75,000,000	58,640,000	58,640,000	78.2	100.0	0.1	△64,754,000	△52.5
地方特例交付金	76,195,000	76,195,000	76,195,000	100.0	100.0	0.1	1,235,000	1.6
地方交付税	8,010,918,000	8,136,042,000	8,136,042,000	101.6	100.0	11.6	△257,310,000	△3.1
交通安全対策特別交付金	30,000,000	23,525,000	23,525,000	78.4	100.0	0.0	△3,203,000	△12.0
分担金及び負担金	675,845,000	689,485,162	660,230,675	97.7	95.8	0.9	△11,138,104	△1.7
使用料及び手数料	1,239,159,000	1,295,561,637	1,188,459,702	95.9	91.7	1.7	△897,422	△0.1
国庫支出金	10,630,085,938	9,952,883,138	9,952,883,138	93.6	100.0	14.2	606,524,365	6.5
県支出金	3,976,161,600	3,808,299,170	3,808,299,170	95.8	100.0	5.5	295,430,401	8.4
財産収入	269,798,000	217,884,047	217,703,157	80.7	99.9	0.3	25,429,373	13.2
寄附金	8,258,000	11,580,664	11,580,664	140.2	100.0	0.0	△20,557,246	△64.0
繰入金	2,594,881,000	2,584,013,086	2,584,013,086	99.6	100.0	3.7	1,351,383,919	109.6
繰越金	2,330,582,618	2,330,582,774	2,330,582,774	100.0	100.0	3.3	△226,263,558	△8.8
諸収入	2,715,638,000	4,130,256,331	2,798,333,265	103.0	67.8	4.0	△40,996,334	△1.4
市債	11,630,271,000	9,791,100,000	9,791,100,000	84.2	100.0	14.0	△628,258,000	△6.0
合計	71,944,479,156	72,558,708,226	69,848,701,770	97.1	96.3	100.0	1,313,465,224	1.9

(注) ・収入済額には還付未済額(市税 5,804,741円、使用料及び手数料 1,650円、計 5,806,391円)を含む。

・収入率 = 収入済額 ÷ 予算現額

・収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

※以下表中において同じ

歳入総額は、前年度に比べ 13 億 1,346 万 5,224 円 (1.9%) 増加している。予算現額に対する調定率は 100.9%で、調定額に対する収納率は 96.3%となっている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりで、自主財源は50.7%、依存財源は49.3%となっている。自主財源の割合は、前年度に比べ0.7ポイント増加しているが、これは、繰入金の構成比が1.9ポイント増加したことが主な要因である。

(単位 円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	25,603,976,788	36.7	25,570,666,186	37.3	33,310,602	0.1
	分担金及び負担金	660,230,675	0.9	671,368,779	1.0	△11,138,104	△1.7
	使用料及び手数料	1,188,459,702	1.7	1,189,357,124	1.7	△897,422	△0.1
	財産収入	217,703,157	0.3	192,273,784	0.3	25,429,373	13.2
	寄附金	11,580,664	0.0	32,137,910	0.0	△20,557,246	△64.0
	繰入金	2,584,013,086	3.7	1,232,629,167	1.8	1,351,383,919	109.6
	繰越金	2,330,582,774	3.3	2,556,846,332	3.7	△226,263,558	△8.8
	諸収入	2,798,333,265	4.0	2,839,329,599	4.1	△40,996,334	△1.4
	計	35,394,880,111	50.7	34,284,608,881	50.0	1,110,271,230	3.2
	依存財源	地方譲与税	521,952,451	0.7	580,069,114	0.8	△58,116,663
利子割交付金		60,600,000	0.1	58,973,000	0.1	1,627,000	2.8
配当割交付金		158,404,000	0.2	86,552,000	0.1	71,852,000	83.0
株式等譲渡所得割交付金		81,151,000	0.1	119,555,000	0.2	△38,404,000	△32.1
地方消費税交付金		1,718,352,000	2.5	1,439,310,000	2.1	279,042,000	19.4
ゴルフ場利用税交付金		66,677,900	0.1	69,149,009	0.1	△2,471,109	△3.6
自動車取得税交付金		58,640,000	0.1	123,394,000	0.2	△64,754,000	△52.5
地方特例交付金		76,195,000	0.1	74,960,000	0.1	1,235,000	1.6
地方交付税		8,136,042,000	11.6	8,393,352,000	12.2	△257,310,000	△3.1
交通安全対策特別交付金		23,525,000	0.0	26,728,000	0.0	△3,203,000	△12.0
国庫支出金		9,952,883,138	14.2	9,346,358,773	13.6	606,524,365	6.5
県支出金		3,808,299,170	5.5	3,512,868,769	5.1	295,430,401	8.4
市債		9,791,100,000	14.0	10,419,358,000	15.2	△628,258,000	△6.0
計		34,453,821,659	49.3	34,250,627,665	50.0	203,193,994	0.6
合計	69,848,701,770	100.0	68,535,236,546	100.0	1,313,465,224	1.9	

また、不納欠損処分は次表のとおりで、不納欠損額は1億3,420万3,200円であり、前年度に比べ2,164万6,627円(19.2%)増加している。

(単位 件・円・%)

区 分	26年度		25年度		対前年度			
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	2,900	61,145,614	2,316	42,685,632	584	18,459,982	43.2
	市民税(法人)	73	6,587,838	35	1,640,089	38	4,947,749	301.7
	固定資産税	1,735	50,887,812	1,352	54,574,086	383	△3,686,274	△6.8
	軽自動車税	941	3,626,055	682	2,822,969	259	803,086	28.4
	特別土地保有税	1	70,000	4	1,420,292	△3	△1,350,292	△95.1
	都市計画税	1,735	4,547,315	1,352	5,035,850	383	△488,535	△9.7
	計	7,385	126,864,634	5,741	108,178,918	1,644	18,685,716	17.3
分 担 金 担 及 金	保育所保護者負担金(市立)	47	916,030	37	842,500	10	73,530	8.7
	保育所保護者負担金(私立)	68	2,135,560	49	1,215,000	19	920,560	75.8
	児童クラブ保護者負担金	0	0	1	6,000	△1	△6,000	皆減
	計	115	3,051,590	87	2,063,500	28	988,090	47.9
使 用 料 及 手 数 料	し尿処理手数料	674	1,444,470	565	1,181,920	109	262,550	22.2
	計	674	1,444,470	565	1,181,920	109	262,550	22.2
諸 収 入	雑入(生活保護法第63条返還金)	11	1,720,728	6	722,091	5	998,637	138.3
	雑入(生活保護法第78条返還金)	8	682,778	2	73,332	6	609,446	831.1
	雑入(生活保護費過年度支出金返還金)	17	439,000	13	336,812	4	102,188	30.3
	計	36	2,842,506	21	1,132,235	15	1,710,271	151.1
合計	8,210	134,203,200	6,414	112,556,573	1,796	21,646,627	19.2	

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		26年度	25年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税（個人）	587,236,762	671,815,381	△84,578,619	△12.6	
	市民税（法人）	12,903,850	18,995,588	△6,091,738	△32.1	
	固定資産税	472,533,979	543,757,759	△71,223,780	△13.1	
	軽自動車税	21,196,354	24,869,012	△3,672,658	△14.8	
	特別土地保有税	0	70,000	△70,000	皆減	
	都市計画税	26,615,240	28,526,127	△1,910,887	△6.7	
	計	1,120,486,185	1,288,033,867	△167,547,682	△13.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	土地改良事業分担金	254,664	0	254,664	皆増	
	障害児タイムケア事業費負担金	0	49,250	△49,250	皆減	
	障害児通所事業費負担金	9,200	29,600	△20,400	△68.9	
	老人保護措置費負担金	3,033,893	2,500,424	533,469	21.3	
	保育所保護者負担金	22,899,640	23,922,630	△1,022,990	△4.3	
	児童クラブ保護者負担金	5,500	0	5,500	皆増	
	計	26,202,897	26,501,904	△299,007	△1.1	
使 用 料 及 び 手 数 料	休日夜間急病診療所使用料	1,089,660	1,023,270	66,390	6.5	
	給水事業使用料（環境衛生）	121,746	94,082	27,664	29.4	
	漁港施設使用料	107,100	107,100	0	0.0	
	道路占用料	5,995,297	3,790,493	2,204,804	58.2	
	法定外公共物占用料	572	572	0	0.0	
	法定外公共物流水占用料	39,900	0	39,900	皆増	
	市営住宅使用料	87,134,323	89,905,085	△2,770,762	△3.1	
	住宅給水使用料	2,018,927	2,204,460	△185,533	△8.4	
	駐車場使用料（市営住宅）	407,600	552,100	△144,500	△26.2	
	学校施設使用料（小学校使用料）	1,600	1,600	0	0.0	
	行政財産目的外使用料（小学校）	0	100	△100	皆減	
	学校施設使用料（中学校使用料）	0	2,200	△2,200	皆減	
	休日夜間急病診療所診断書等交付手数料	2,000	2,000	0	0.0	
	し尿処理手数料	8,739,990	8,655,080	84,910	1.0	
	建築確認済証明手数料	400	400	0	0.0	
計	105,659,115	106,338,542	△679,427	△0.6		
財 取 産 入	土地貸付収入	180,890	120,308	60,582	50.4	
	生産物売払収入	0	500,000	△500,000	皆減	
	計	180,890	620,308	△439,418	△70.8	
諸 取 入	過 料	2,000	2,000	0	0.0	
	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	679,446,867	677,941,099	1,505,768	0.2
		住宅新築資金等貸付金利息	128,745,010	129,041,102	△296,092	△0.2
		同和福祉援護資金貸付金元金	331,245,866	332,721,826	△1,475,960	△0.4
		同和福祉援護資金貸付金利息	39,051,452	39,165,356	△113,904	△0.3
	清 算 徴 収 金	新地地区土地区画整理清算徴収金	9,514,939	9,938,939	△424,000	△4.3
		熊毛中央土地区画整理清算徴収金	1,164,000	1,189,000	△25,000	△2.1
	総務費雑入	電気、ガス、水道等負担金（鹿野地域政策課）	2,398	0	2,398	皆増
		過年度支出金返還金（総務課）	60,900	0	60,900	皆増
	民 生 費 雑 入	延長保育利用料	2,000	2,000	0	0.0
		子育て短期支援利用料	9,360	7,600	1,760	23.2
		ひとり親家庭等医療費助成事業高額医療費等返還金	52,333	52,333	0	0.0
		生活保護法第63条返還金	21,864,373	20,435,497	1,428,876	7.0
		生活保護法第78条返還金	49,273,590	47,257,388	2,016,202	4.3
		電気、ガス、水道等負担金（隣保館）	31,480	31,598	△118	△0.4
		過年度支出金返還金（生活保護費）	5,947,002	5,380,339	566,663	10.5
	過年度支出金返還金（児童扶養手当等）	3,965,840	4,121,400	△155,560	△3.8	
	衛 生 費 雑 入	無公害ごみ袋売払収入	9,000	9,000	0	0.0
		電気、ガス、水道等負担金（ごみ燃料化施設洗車場）	31,200	0	31,200	皆増
	農 林 水 産 業 費 雑 入	沈船事故処理費（過年度分）	1,599,811	1,599,811	0	0.0
	土 木 費 雑 入	放置自動車処分費負担金（市営住宅）	84,870	84,870	0	0.0
		市営住宅修繕費等立替金	7,504,663	5,730,236	1,774,427	31.0
		市営住宅損害金	32,131,845	31,187,607	944,238	3.0
	教 育 費 雑 入	学校給食費収入	16,675,427	15,453,423	1,222,004	7.9
		私用電話料・FAX使用料	0	310	△310	皆減
		電気、ガス、水道等負担金	557,684	557,684	0	0.0
		過年度支出金返還金（学校教育課）	106,650	0	106,650	皆増
計	1,329,080,560	1,321,910,418	7,170,142	0.5		
合 計	2,581,609,647	2,743,405,039	△161,795,392	△5.9		

(注) ・収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 還付未済額) - 不納欠損額

※以下表中において同じ

第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目・節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	10,344,378,000	11,212,838,107	10,550,117,684	102.0	94.0	316,395,657	3.1
個人	7,552,387,000	8,062,301,519	7,415,064,484	98.2	92.0	△130,196,084	△1.7
(現年課税分)	7,428,336,000	7,391,353,095	7,256,957,482	97.7	98.2	△138,724,457	△1.9
(滞納繰越分)	124,051,000	670,948,424	158,107,002	127.5	23.6	8,528,373	5.7
法人	2,791,991,000	3,150,536,588	3,135,053,200	112.3	99.4	446,591,741	16.6
(現年課税分)	2,787,927,000	3,131,666,700	3,131,707,600	112.3	99.9	445,443,400	16.6
(滞納繰越分)	4,064,000	18,869,888	3,345,600	82.3	17.7	1,148,341	52.3
固定資産税	12,178,196,000	13,073,847,359	12,550,987,428	103.1	96.0	△246,658,937	△1.9
固定資産税	12,079,103,000	12,974,159,659	12,451,299,728	103.1	96.0	△244,188,537	△1.9
(現年課税分)	11,967,003,000	12,430,464,700	12,327,043,043	103.0	99.2	△251,653,178	△2.0
(滞納繰越分)	112,100,000	543,694,959	124,256,685	110.8	22.8	7,464,641	6.4
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	99,093,000	99,687,700	99,687,700	100.6	100.0	△2,470,400	△2.4
(現年課税分)	99,093,000	99,687,700	99,687,700	100.6	100.0	△2,470,400	△2.4
軽自動車税	299,485,000	329,676,412	304,895,903	101.8	92.5	8,559,149	2.9
(現年課税分)	294,212,000	305,086,600	299,192,880	101.7	98.1	7,600,880	2.6
(滞納繰越分)	5,273,000	24,589,812	5,703,023	108.2	23.2	958,269	20.2
市たばこ税	1,163,881,000	1,103,186,861	1,103,186,861	94.8	100.0	△29,261,485	△2.6
(現年課税分)	1,163,881,000	1,103,186,861	1,103,186,861	94.8	100.0	△29,261,485	△2.6
特別土地保有税	1,000	70,000	0	—	—	0	—
(滞納繰越分)	1,000	70,000	0	—	—	0	—
入湯税	1,986,000	2,065,200	2,065,200	104.0	100.0	22,050	1.1
(現年課税分)	1,985,000	2,065,200	2,065,200	104.0	100.0	22,050	1.1
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,088,259,000	1,123,838,927	1,092,723,712	100.4	97.2	△15,745,832	△1.4
(現年課税分)	1,081,637,000	1,095,314,700	1,086,204,811	100.4	99.2	△16,606,810	△1.5
(滞納繰越分)	6,622,000	28,524,227	6,518,901	98.4	22.8	860,978	15.2
市税合計	25,076,186,000	26,845,522,866	25,603,976,788	102.1	95.4	33,310,602	0.1
(現年課税分)	24,824,074,000	25,558,825,556	25,306,045,577	101.9	99.0	14,350,000	0.1
(滞納繰越分)	252,112,000	1,286,697,310	297,931,211	118.2	23.1	18,960,602	6.8

(注) ・収入済額には還付未済額(市税合計 5,804,741円)を含む。

予算現額に対する収入率は102.1%で、調定額に対する収納率は95.4%となっている。

収入済額の主なものは、市民税105億5,011万7,684円(市税総額の41.2%)及び固定資産税125億5,098万7,428円(市税総額の49.0%)である。

収入済額は、前年度に比べ3,331万602円(0.1%)増加している。これは、固定資産税が2億4,665万8,937円(△1.9%)減少したものの、市民税が3億1,639万5,657円(3.1%)増加したことが主な要因である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	135,000,000	125,841,000	93.2	△11,060,000	△8.1
自動車重量譲与税	315,000,000	294,299,000	93.4	△16,890,000	△5.4
特別とん譲与税	120,000,000	101,812,445	84.8	△30,166,666	△22.9
地方道路譲与税	0	6	—	3	100.0
合計	570,000,000	521,952,451	91.6	△58,116,663	△10.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づいて交付されるものである。なお、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められ、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の用途制限は廃止されている。上の表中、地方道路譲与税収入済額6円は、改正前の地方道路譲与税法による課税分が交付されたものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	70,000,000	60,600,000	86.6	1,627,000	2.8

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	70,000,000	158,404,000	226.3	71,852,000	83.0

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	81,151,000	811.5	△38,404,000	△32.1

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	1,815,500,000	1,718,352,000	94.6	279,042,000	19.4

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町村へ交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	66,677,900	95.3	△2,471,109	△3.6

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金	75,000,000	58,640,000	78.2	△64,754,000	△52.5

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長及び面積であん分した額が県から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ6,475万4,000円(△52.5%)減少している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	76,195,000	76,195,000	100.0	1,235,000	1.6

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金として7,619万5,000円が交付されている。

第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	8,010,918,000	8,136,042,000	101.6	△257,310,000	△3.1
(普通交付税)	7,210,918,000	7,210,918,000	100.0	△210,129,000	△2.8
(特別交付税)	800,000,000	925,124,000	115.6	△47,181,000	△4.9

普通交付税は、前年度までは、合併年度及びそれに続く10年度として合併しなかった場合の額が全額保障（合併市町村で算定される額（「一本算定」という。）と、旧市町村が存続したものとみなして合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額（「合併算定替」という。）を比較して大きい額の算定方法による。）されていたが、当年度からの5年度間で一本算定に向けて段階的に縮減される。その割合は、1年度目10%、2年度目30%、3年度目50%、4年度目70%、5年度目90%であり、1年度目となる当年度の縮減額は、2億2,799万6,000円となっている。

普通交付税は、前年度に比べ2億1,012万9,000円（△2.8%）減少している。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は104億4,691万8,000円で、前年度に比べ6億4,230万7,000円（△5.8%）減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	23,525,000	78.4	△3,203,000	△12.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
分 担 金	8,012,000	4,615,993	4,361,329	54.4	94.5	△3,210,070	△42.4
負 担 金	667,833,000	684,869,169	655,869,346	98.2	95.8	△7,928,034	△1.2
合 計	675,845,000	689,485,162	660,230,675	97.7	95.8	△11,138,104	△1.7

分担金の収入済額の主なものは、土地改良事業分担金 215 万 1,479 円及び農地農業用施設災害復旧事業分担金 107 万 118 円である。

負担金の収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金 2,906 万 9,887 円、保育所保護者負担金 5 億 7,143 万 4,310 円及び児童クラブ保護者負担金 3,462 万 1,450 円である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

項 (目・節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
使用料	1,048,002,000	1,102,282,589	1,005,367,514	95.9	91.2	3,443,365	0.3
(総務使用料)	9,017,000	7,510,294	7,510,294	83.3	100.0	112,971	1.5
(民生使用料)	1,180,000	1,489,470	1,489,470	126.2	100.0	△139,960	△8.6
(衛生使用料)	66,746,000	80,705,695	79,494,289	119.1	98.5	3,977,278	5.3
(労働使用料)	5,838,000	5,819,410	5,821,060	99.7	100.0	37,542	0.6
(農林水産業使用料)	4,592,000	5,645,623	5,538,523	120.6	98.1	1,056,698	23.6
(商工使用料)	56,385,000	56,019,530	56,019,530	99.4	100.0	△359,415	△0.6
(土木使用料)	748,332,000	795,230,502	699,633,883	93.5	88.0	△6,038,188	△0.9
(消防使用料)	49,000	49,900	49,900	101.8	100.0	630	1.3
(教育使用料)	155,863,000	149,812,165	149,810,565	96.1	100.0	4,795,809	3.3
手数料	191,157,000	193,279,048	183,092,188	95.8	94.7	△4,340,787	△2.3
(総務手数料)	65,686,000	63,778,068	63,778,068	97.1	100.0	△2,636,607	△4.0
(衛生手数料)	71,042,000	77,892,010	67,705,550	95.3	86.9	△1,801,590	△2.6
(農林水産業手数料)	201,000	266,050	266,050	132.4	100.0	△15,990	△5.7
(土木手数料)	18,814,000	18,858,840	18,858,440	100.2	100.0	△2,162,620	△10.3
(消防手数料)	35,113,000	32,307,400	32,307,400	92.0	100.0	2,306,400	7.7
(教育手数料)	301,000	176,680	176,680	58.7	100.0	△30,380	△14.7
合 計	1,239,159,000	1,295,561,637	1,188,459,702	95.9	91.7	△897,422	△0.1

(注) ・収入済額には還付未済額 (労働使用料 1,650円) を含む。

使用料は、前年度に比べ 344 万 3,365 円 (0.3%) 増加している。これは、幼稚園保育料

が 992 万 5,650 円、市営住宅使用料が 604 万 1,198 円、墓地使用料が 240 万 3,198 円減少したものの、文化会館使用料が 974 万 4,500 円、休日夜間急病診療所使用料が 694 万 6,428 円、体育施設使用料が 531 万 1,770 円増加したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ 434 万 787 円（△2.3%）減少している。これは、危険物関係許可検査手数料が 230 万 6,600 円増加したものの、住民票の写し等交付手数料が 194 万 4,200 円、し尿処理手数料が 168 万 1,770 円、構造計算適合性判定手数料が 122 万 2,000 円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	26年度	25年度	(単位 円・%)	
					対前年度	
					対前年度	増減率
使 用 料	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	61,936,142	54,989,714	6,946,428	12.6
	商工使用料	動物園入園料	51,132,161	51,475,790	△343,629	△0.7
	土木使用料	道路占用料	80,435,815	80,125,087	310,728	0.4
		市営住宅使用料	577,529,322	583,570,520	△6,041,198	△1.0
		駐車場使用料（市営住宅）	22,152,600	20,851,000	1,301,600	6.2
	教育使用料	文化会館使用料	46,640,940	36,896,440	9,744,500	26.4
体育施設使用料		45,859,060	40,547,290	5,311,770	13.1	
手 数 料	総務手数料	戸籍関係手数料	23,963,500	23,973,700	△10,200	0.0
	衛生手数料	ごみ処理手数料	26,170,430	26,201,870	△31,440	△0.1
		し尿処理手数料	28,129,930	29,811,700	△1,681,770	△5.6
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	32,290,800	29,984,200	2,306,600	7.7

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	5,604,856,000	5,500,883,206	98.1	19,285,961	0.4
(民生費国庫負担金)	5,535,540,000	5,438,733,724	98.3	47,821,932	0.9
(衛生費国庫負担金)	3,921,000	3,420,482	87.2	1,256,029	58.0
(教育費国庫負担金)	22,306,000	35,061,000	157.2	△26,346,000	△42.9
(災害復旧費国庫負担金)	43,089,000	23,668,000	54.9	△3,446,000	△12.7
国庫補助金	4,992,775,938	4,420,744,460	88.5	581,616,400	15.1
(民生費国庫補助金)	874,288,000	711,405,000	81.4	613,152,000	624.1
(衛生費国庫補助金)	43,186,000	23,476,000	54.4	△68,182,000	△74.4
(農林水産業費国庫補助金)	176,159,000	111,591,116	63.3	11,190,191	11.1
(商工費国庫補助金)	358,060,250	182,708,250	51.0	58,814,500	47.5
(土木費国庫補助金)	1,749,640,688	1,637,394,094	93.6	△7,184,291	△0.4
(消防費国庫補助金)	24,794,000	24,321,000	98.1	22,303,000	1,105.2
(教育費国庫補助金)	1,660,895,000	1,692,691,000	101.9	432,818,000	34.4
(総務費国庫補助金)	84,938,000	37,158,000	43.7	△481,295,000	△92.8
(労働費国庫補助金)	20,815,000	0	0.0	0	—
委託金	32,454,000	31,255,472	96.3	5,622,004	21.9
(総務費委託金)	493,000	432,000	87.6	△60,000	△12.2
(民生費委託金)	31,961,000	30,823,472	96.4	5,682,004	22.6
合 計	10,630,085,938	9,952,883,138	93.6	606,524,365	6.5

国庫負担金は、前年度に比べ1,928万5,961円(0.4%)増加している。これは、中学校屋体整備費負担金の減少により教育費国庫負担金が2,634万6,000円減少したものの、生活保護費等負担金の増加等により民生費国庫負担金が4,782万1,932円増加したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ5億8,161万6,400円(15.1%)増加している。これは、地域の元気臨時交付金の皆減等により総務費国庫補助金が4億8,129万5,000円減少したものの、臨時福祉給付金給付費補助金の皆増等により民生費国庫補助金が6億1,315万2,000円、社会資本整備総合交付金(旧まち交分)((仮称)学び・交流プラザ整備事業)の増加等により教育費国庫補助金が4億3,281万8,000円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	26年度	25年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費 国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	963,803,417	958,143,522	5,659,895	0.6
		障害者医療費負担金	101,595,500	0	101,595,500	皆増
		私立保育所負担金	244,116,561	221,772,270	22,344,291	10.1
		児童手当負担金	1,673,970,331	1,716,058,331	△42,088,000	△2.5
		児童扶養手当負担金	187,564,906	190,722,039	△3,157,133	△1.7
		生活保護費等負担金	2,107,940,000	2,077,378,000	30,562,000	1.5
国庫補助金	民生費 国庫補助金	臨時福祉給付金給付費補助金	302,500,000	0	302,500,000	皆増
		子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金	168,110,000	0	168,110,000	皆増
	商工費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (動物園リニューアル事業)	105,202,000	53,493,750	51,708,250	96.7
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (旧通常分) (中心市街地整備事業)	191,598,936	29,040,000	162,558,936	559.8
		社会資本整備総合交付金 (旧地活分) (区画整理事業)	109,432,777	124,850,000	△15,417,223	△12.3
		社会資本整備総合交付金 (旧まち交分) (中心市街地整備事業)	281,009,759	157,025,800	123,983,959	79.0
		社会資本整備総合交付金 (旧まち交分) (中心市街地整備事業) (繰越明許費)	427,871,200	847,331,000	△419,459,800	△49.5
		社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画に基づく事業)	263,617,000	63,624,000	199,993,000	314.3
	教育費 国庫補助金	学校施設環境改善交付金 (小学校耐震化事業)	252,545,000	183,515,000	69,030,000	37.6
		学校施設環境改善交付金 (中学校耐震化事業)	103,826,000	99,139,000	4,687,000	4.7
		社会資本整備総合交付金 (旧まち交分) (仮称)学び・交流プラザ整備事業)	1,107,558,000	194,000,000	913,558,000	470.9

第15款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,061,548,000	2,010,030,599	97.5	150,679,099	8.1
(総務費県負担金)	8,010,000	7,450,100	93.0	2,542,864	51.8
(民生費県負担金)	2,010,715,000	1,960,749,579	97.5	146,859,341	8.1
(衛生費県負担金)	7,076,000	6,099,920	86.2	908,144	17.5
(農林水産業費県負担金)	20,927,000	21,063,000	100.6	211,750	1.0
(土木費県負担金)	12,977,000	12,918,000	99.5	△59,000	△0.5
(消防費県負担金)	584,000	521,000	89.2	231,000	79.7
(教育費県負担金)	1,259,000	1,229,000	97.6	△15,000	△1.2
県補助金	1,589,514,600	1,485,929,010	93.5	211,858,509	16.6
(総務費県補助金)	169,584,000	168,432,400	99.3	63,757,400	60.9
(民生費県補助金)	996,413,000	935,304,370	93.9	162,140,608	21.0
(衛生費県補助金)	6,417,000	6,239,000	97.2	△6,733,499	△51.9
(労働費県補助金)	27,750,000	24,464,451	88.2	△7,369,813	△23.2
(農林水産業費県補助金)	218,766,600	189,535,451	86.6	△18,058,404	△8.7
(商工費県補助金)	10,199,000	9,696,734	95.1	9,696,734	皆増
(土木費県補助金)	62,043,000	57,315,944	92.4	20,007,977	53.6
(消防費県補助金)	64,589,000	64,589,000	100.0	△9,416,000	△12.7
(教育費県補助金)	30,520,000	25,666,000	84.1	△1,231,000	△4.6
(災害復旧費県補助金)	3,233,000	4,685,660	144.9	△935,494	△16.6
委託金	325,099,000	312,339,561	96.1	△67,107,207	△17.7
(総務費委託金)	318,507,000	306,517,660	96.2	△66,508,820	△17.8
(民生費委託金)	1,026,000	950,187	92.6	712,687	300.1
(衛生費委託金)	47,000	48,314	102.8	1,666	3.6
(農林水産業費委託金)	2,115,000	1,253,680	59.3	188,680	17.7
(商工費委託金)	585,000	750,380	128.3	△7,120	△0.9
(土木費委託金)	2,819,000	2,819,340	100.0	△312,300	△10.0
(教育費委託金)	0	0	—	△1,182,000	皆減
合 計	3,976,161,600	3,808,299,170	95.8	295,430,401	8.4

県負担金は、前年度に比べ1億5,067万9,099円(8.1%)増加している。これは、国民健康保険基盤安定負担金の増加等により民生費県負担金が1億4,685万9,341円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ2億1,185万8,509円(16.6%)増加している。これは、中山間地域づくり総合支援事業補助金(中山間地域振興課)の皆増等により総務費県補助金が6,375万7,400円、介護基盤緊急整備等補助金の増加等により民生費県補助金が1億6,214万608円増加したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ6,710万7,207円（△17.7%）減少している。これは、参議院議員選挙事務委託金の皆減等により総務費委託金が6,650万8,820円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	節・細節・説明	26年度	25年度	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
					県負担金	民生費 県負担金
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	302,912,708	266,287,266	36,625,442	13.8		
障害者自立支援給付費負担金	481,901,708	479,071,761	2,829,947	0.6		
私立保育所負担金	122,058,280	110,886,135	11,172,145	10.1		
児童手当負担金	362,783,498	371,008,331	△8,224,833	△2.2		
生活保護費負担金	79,857,068	76,557,606	3,299,462	4.3		
県補助金	総務費 県補助金	離島航路補助金	69,019,000	62,973,000	6,046,000	9.6
	民生費 県補助金	重度心身障害者医療費助成 事業費補助金	199,590,476	207,071,293	△7,480,817	△3.6
		介護基盤緊急整備等補助金 (繰越明許費)	103,000,000	15,000,000	88,000,000	586.7
		児童クラブ事業補助金	109,507,000	105,892,000	3,615,000	3.4
		乳幼児医療費助成事業費補助金	86,174,411	84,749,329	1,425,082	1.7
		子育て支援対策臨時特例交付金 (繰越明許費)	74,906,000	0	74,906,000	皆増
消防費 県補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金 (消防総務課)	64,589,000	74,005,000	△9,416,000	△12.7	
委託金	総務費 委託金	個人県民税徴収取扱委託金	218,762,674	214,781,547	3,981,127	1.9

第16款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	(単位 円・%) 対前年度	
						増減額	増減率
						財産運用収入	69,275,000
財産売払収入	200,523,000	152,999,633	152,999,633	76.3	100.0	25,120,866	19.6
合計	269,798,000	217,884,047	217,703,157	80.7	99.9	25,429,373	13.2

財産売払収入は、前年度に比べ2,512万866円（19.6%）増加している。これは、立木竹売払収入が1,549万8,512円減少したものの、土地売払収入が4,074万6,508円増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入4,574万2,522円、財産売払収入の土地売払収入1億1,156万9,703円及び立木竹売払収入3,928万1,010円である。

第17款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	8,258,000	11,580,664	140.2	△20,557,246	△64.0

収入済額は、全額ふるさと周南応援寄附金である。

第18款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	2,062,308,000	2,059,389,016	99.9	826,759,849	67.1
特 別 会 計 繰 入 金	522,573,000	514,624,070	98.5	514,624,070	皆増
企 業 会 計 繰 入 金	10,000,000	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増
合 計	2,594,881,000	2,584,013,086	99.6	1,351,383,919	109.6

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 13 億 6,601 万 5,000 円、職員退職手当基金繰入金 1 億 4,146 万 4,944 円、ふるさと周南応援基金繰入金 4,180 万 1,000 円、地域振興基金繰入金 150 万円、地域の元気臨時基金繰入金 5 億 815 万 6,181 円及び国際交流基金繰入金 45 万 1,891 円である。

特別会計繰入金は地方卸売市場事業特別会計繰入金で、特別会計で収入した地方卸売市場火災復旧に係る市有物件災害共済金 5 億 1,462 万 4,070 円を一般会計に繰り入れたものである。

企業会計繰入金は下水道事業会計繰入金で、下水道事業会計に属する定額運用基金として上下水道事業管理者により管理運用されていた水洗便所改造資金貸付基金の廃止に伴い、1,000 万円を一般会計に繰り入れたものである。

第19款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				対前年度増減額	増減率
繰 越 金	2,330,582,618	2,330,582,774	100.0	△226,263,558	△8.8

繰越金の内訳は、前年度繰越金 20 億 5,035 万 7,156 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 2 億 8,022 万 5,618 円である。

第20款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	40,052,000	80,300,663	80,298,663	200.5	100.0	15,370,301	23.7
市預金利子	1,426,000	2,040,918	2,040,918	143.1	100.0	△734,486	△26.5
貸付金元利収入	1,030,558,000	2,204,216,388	1,025,727,193	99.5	46.5	△31,432,169	△3.0
受託事業収入	16,252,000	12,145,040	12,145,040	74.7	100.0	△1,018,160	△7.7
雑入	1,557,350,000	1,761,553,322	1,608,121,451	103.3	91.3	△23,181,820	△1.4
収益事業収入	70,000,000	70,000,000	70,000,000	100.0	100.0	0	0.0
合計	2,715,638,000	4,130,256,331	2,798,333,265	103.0	67.8	△40,996,334	△1.4

貸付金元利収入は、前年度に比べ3,143万2,169円(△3.0%)減少している。これは、中小企業振興融資制度に係る商工費貸付金元利収入が3,600万円減少したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ2,318万1,820円(△1.4%)減少している。これは、港湾管理協定交付金の増加等により土木費雑入が1,782万834円、学校給食費収入の増加等により教育費雑入が6,704万5,838円増加したものの、生活保護法第63条返還金の減少等により民生費雑入が1,312万3,642円、リサイクルプラザ管理体制強化負担金の皆減等により衛生費雑入が7,417万7,717円減少したことが主な要因である。

なお、収益事業収入7,000万円は、徳山モーターボート競走事業会計からの競艇事業収入である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
延滞金	市税延滞金	80,289,663	64,901,362	15,388,301	23.7
総務費貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元金	140,288,000	130,956,000	9,332,000	7.1
商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金	490,000,000	531,000,000	△41,000,000	△7.7
	中小企業振興融資制度(プロパー)預託金元金	386,000,000	381,000,000	5,000,000	1.3
雑入	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	196,934,150	195,473,761	1,460,389	0.7
	資源物売払収入	98,584,112	90,840,177	7,743,935	8.5
	無公害ごみ袋売払収入	105,108,350	118,760,400	△13,652,050	△11.5
	港湾管理協定交付金	204,558,339	187,028,371	17,529,968	9.4
	学校給食費収入	607,526,562	535,896,603	71,629,959	13.4

第21款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	11,630,271,000	9,791,100,000	84.2	△628,258,000	△6.0
(総 務 債)	191,500,000	174,800,000	91.3	△244,600,000	△58.3
(民 生 債)	1,800,000	1,500,000	83.3	△300,000	△16.7
(衛 生 債)	76,600,000	24,200,000	31.6	△74,300,000	△75.4
(農 林 水 産 業 債)	180,900,000	146,700,000	81.1	△670,500,000	△82.0
(商 工 債)	179,600,000	169,800,000	94.5	116,300,000	217.4
(土 木 債)	3,792,200,000	2,683,900,000	70.8	353,120,000	15.2
(消 防 債)	251,300,000	229,000,000	91.1	△333,300,000	△59.3
(教 育 債)	3,677,300,000	3,111,000,000	84.6	1,473,800,000	90.0
(災 害 復 旧 債)	42,300,000	14,200,000	33.6	△20,800,000	△59.4
(そ の 他 債)	3,236,771,000	3,236,000,000	100.0	△1,227,678,000	△27.5

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
商工債	動物園リニューアル事業	94,600,000	48,100,000	46,500,000	96.7
土木債	土地区画整理事業	1,011,500,000	1,162,400,000	△150,900,000	△13.0
	土地区画整理事業 (繰越明許費)	188,200,000	413,680,000	△225,480,000	△54.5
	中心市街地施設整備事業	859,300,000	58,900,000	800,400,000	1,358.9
	中心市街地施設整備事業 (繰越明許費)	124,100,000	213,300,000	△89,200,000	△41.8
	公営住宅整備事業	249,500,000	70,200,000	179,300,000	255.4
消防債	通信指令強化充実事業	100,800,000	4,200,000	96,600,000	2,300.0
教育債	小学校耐震化事業	792,000,000	397,000,000	395,000,000	99.5
	中学校屋体建設事業	171,100,000	135,600,000	35,500,000	26.2
	中学校屋体建設事業 (繰越明許費)	81,900,000	54,800,000	27,100,000	49.5
	中学校校舎・屋体建設事業	97,400,000	60,900,000	36,500,000	59.9
	中学校耐震化事業	131,600,000	140,900,000	△9,300,000	△6.6
	幼稚園耐震化事業	82,300,000	0	82,300,000	皆増
	(仮称)学び・交流プラザ整備事業	1,644,100,000	173,400,000	1,470,700,000	848.2
	公民館整備事業	98,000,000	5,500,000	92,500,000	1,681.8
その他債	臨時財政対策債	3,236,000,000	3,668,178,000	△432,178,000	△11.8

(2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 719 億 4,447 万 9,156 円に対し 677 億 1,497 万 5,171 円が支出され、執行率は 94.1%で、翌年度繰越額 14 億 5,372 万 2,682 円を除いた不用額は 27 億 7,578 万 1,303 円となっている。

目的（款）別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%)	
						対前年度	
						増減額	増減率
議会費	426,636,000	415,461,519	11,174,481	97.4	0.6	7,193,732	1.8
総務費	7,941,504,913	7,694,031,232	198,928,900	96.9	11.4	△1,409,102,906	△15.5
民生費	20,420,741,740	19,430,158,648	982,653,092	95.1	28.7	1,310,522,813	7.2
衛生費	8,112,621,477	7,806,875,646	295,714,831	96.2	11.5	△90,102,070	△1.1
労働費	140,760,000	106,288,536	11,121,464	75.5	0.2	23,781,877	28.8
農林水産業費	1,327,148,986	1,165,384,669	73,645,632	87.8	1.7	△728,309,899	△38.5
商工費	2,511,682,400	2,258,698,200	63,948,438	89.9	3.3	△417,447,306	△15.6
土木費	8,994,146,243	7,656,927,580	382,963,249	85.1	11.3	906,267,609	13.4
消防費	2,696,016,070	2,629,917,595	66,098,475	97.5	3.9	△184,393,907	△6.6
教育費	11,427,994,874	10,711,743,654	601,738,820	93.7	15.8	2,572,277,688	31.6
災害復旧費	196,015,000	165,669,790	12,400,570	84.5	0.2	34,419,787	26.2
公債費	7,697,848,000	7,673,818,102	24,029,898	99.7	11.3	△514,786,019	△6.3
予備費	51,363,453	0	51,363,453	0.0	0.0	0	—
歳出合計	71,944,479,156	67,714,975,171	2,775,781,303	94.1	100.0	1,510,321,399	2.3

(注) ・不用額 = 予算現額 - 支出済額 - 翌年度繰越額

・執行率 = 支出済額 ÷ 予算現額

※以下表中において同じ

歳出総額は、前年度に比べ 15 億 1,032 万 1,399 円 (2.3%) 増加している。その内訳は、民生費 13 億 1,052 万 2,813 円 (7.2%)、土木費 9 億 626 万 7,609 円 (13.4%)、教育費 25 億 7,227 万 7,688 円 (31.6%) 等 6 款が増加し、総務費 14 億 910 万 2,906 円 (△15.5%)、農林水産業費 7 億 2,830 万 9,899 円 (△38.5%)、商工費 4 億 1,744 万 7,306 円 (△15.6%)、公債費 5 億 1,478 万 6,019 円 (△6.3%) 等 6 款が減少している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの	
民生費	社会福祉費	臨時福祉給付金費	臨時福祉給付金支給事務費	28,074,372	44,605,628	役務費、委託料	
			臨時福祉給付金支給事業費	300,895,000	79,105,000	負担金補助及び交付金	
	老人福祉費	老人福祉総務費	緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業費(介護職員育成事業)	11,777,858	29,704,142	委託料	
			介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,603,576,661	64,798,339	繰出金
			後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	481,144,573	49,556,427	繰出金
	児童福祉費	児童福祉費	学童保育費	児童クラブ事業費	178,202,628	28,332,644	賃金、報酬
			児童手当費	児童手当	2,399,705,000	134,150,000	扶助費
			子育て世帯臨時特例給付金費	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	168,010,000	27,650,000	負担金補助及び交付金
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,600,514,107	225,335,893	扶助費	
	衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	408,026,602	106,717,574	委託料
環境衛生費		上水道・簡易水道費	水道事業費	171,693,617	52,502,383	投資及び出資金	
土木費	都市計画費	土地区画整理費	久米中央土地区画整理事業費	922,446,991	106,533,791	補償補填及び賠償金	
		徳山駅周辺整備事業費	徳山駅周辺整備事業費	1,553,335,150	137,209,850	工事請負費	
教育費	小学校費	小学校建設費	小学校耐震化事業費	1,272,982,986	284,016,614	工事請負費	
	中学校費	中学校建設費	中学校耐震化事業費	272,349,748	137,354,734	工事請負費	

第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	426,636,000	415,461,519	11,174,481	97.4	7,193,732	1.8

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	83,964,886	一般職給
		議員報酬等	300,024,825	議員報酬

第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	6,964,234,213	6,766,362,017	149,327,415	97.2	△1,327,376,673	△16.4
徴税費	463,881,700	448,877,063	15,004,637	96.8	△23,319,087	△4.9
戸籍住民基本台帳費	283,283,000	272,735,571	10,547,429	96.3	△654,339	△0.2
選挙費	136,031,000	120,072,025	15,958,975	88.3	△69,647,374	△36.7
統計調査費	40,757,000	33,146,189	7,610,811	81.3	10,276,231	44.9
監査委員費	53,318,000	52,838,367	479,633	99.1	1,618,336	3.2
合計	7,941,504,913	7,694,031,232	198,928,900	96.9	△1,409,102,906	△15.5

総務管理費は、前年度に比べ13億2,737万6,673円(△16.4%)減少している。これは、庁舎建設費の基金管理事業費が3億12万128円増加したものの、財政管理費の基金管理事業費が15億3,703万3,004円減少し、企画費の地域総合整備資金貸付事業費が2億5,500万円皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,788,565,003	一般職給
		退職手当	949,001,823	一般職退職手当
		自治会関係経費	80,451,636	報償金
	財政管理費	基金管理事業費	1,241,152,077	財政調整基金積立金
	財産管理費	公用車管理事業費	90,677,676	燃料費、自動車借上料
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	81,693,143	光熱水費、通信運搬費 警備委託料
	庁舎建設費	庁舎建設事業費	99,216,154	設計委託料、補償金
		基金管理事業費	600,440,208	庁舎建設基金積立金
	中山間地域づくり推進費	大道理地区拠点施設整備事業費	108,430,043	施設整備工事
	情報推進費	電子計算組織管理費	319,121,864	OA機器等使用料
	公共交通対策費	離島航路対策事業費	91,830,452	離島航路運営費補助金
		地方バス路線維持対策事業費	111,666,000	地方バス路線維持対策費補助金
	諸費	市税等過誤納払戻金	74,275,272	市税等過誤納払戻金
補助金等返還金(生活支援課)		85,384,377	補助金等返還金	
徴税費	税務総務費	職員給与費等	382,687,338	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	233,056,643	一般職給

第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	2,412,359,100	2,250,119,965	162,239,135	93.3	753,568,241	50.4
障害者福祉費	3,399,346,000	3,313,069,987	86,276,013	97.5	82,288,608	2.5
老人福祉費	4,734,456,640	4,548,808,778	185,647,862	96.1	256,328,720	6.0
児童福祉費	6,814,118,000	6,488,349,683	317,838,317	95.2	296,686,864	4.8
生活保護費	3,060,462,000	2,829,810,235	230,651,765	92.5	△76,349,620	△2.6
災害救助費	0	0	0	—	△2,000,000	皆減
合計	20,420,741,740	19,430,158,648	982,653,092	95.1	1,310,522,813	7.2

社会福祉費は、前年度に比べ7億5,356万8,241円(50.4%)増加している。これは、国民健康保険特別会計繰出金が3億8,706万2,966円増加し、臨時福祉給付金支給事業費が3億89万5,000円皆増したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ2億5,632万8,720円(6.0%)増加している。これは、介護基盤緊急整備等事業費が1億360万円、保険事業勘定繰出金が7,065万8,503円増加したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ2億9,668万6,864円(4.8%)増加している。これは、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費が1億6,801万円、子育て支援対策臨時特例交付金事業費(保育所緊急整備事業)が1億1,235万9,000円それぞれ皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	134,090,352	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	122,172,384	周南市社会福祉協議会運営費補助金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,478,126,031	国民健康保険特別会計繰出金
	臨時福祉給付金費	臨時福祉給付金支給事業費	300,895,000	臨時福祉給付金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	129,834,311	一般職給
	障害者支援費	自立支援医療事業費	150,723,313	更正医療給付費
		介護給付・訓練等給付事業費	1,898,241,808	介護・訓練等給付費負担金
		障害児通所給付等事業費	137,083,189	障害児通所給付費等負担金
障害福祉費	重度心身障害者医療費助成事業費	650,790,706	重度心身障害者医療費	
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与費等	118,513,713	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	177,401,867	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,603,576,661	介護保険特別会計繰出金
		介護基盤緊急整備等事業費(繰越明許費)	140,200,000	介護基盤緊急整備等補助金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	481,144,573	後期高齢者医療特別会計繰出金
		後期高齢者療養給付費負担金	1,524,057,267	後期高齢者療養給付費負担金
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	159,690,513	一般職給
	保育所費	保育所運営事業費	1,354,824,364	保育所運営費委託料(24条入所)、嘱託報酬、給食材料費
		職員給与費等	742,979,851	一般職給
		子育て支援対策臨時特例交付金事業費(保育所緊急整備事業)(繰越明許費)	112,359,000	民間保育所緊急整備事業補助金
	学童保育費	児童クラブ事業費	178,202,628	保育士賃金、嘱託報酬
	児童手当費	児童手当	2,399,705,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	561,723,490	児童扶養手当
	乳幼児医療費	乳幼児医療助成事業費	296,778,537	乳幼児医療費
	子育て世帯臨時特例給付金費	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	168,010,000	子育て世帯臨時特例給付金
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費	186,795,887	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	2,600,514,107	医療扶助費、生活扶助費

第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,429,180,897	1,277,447,863	151,733,034	89.4	30,066,291	2.4
環境衛生費	3,521,619,180	3,430,310,150	81,278,030	97.4	△33,396,112	△1.0
清掃費	2,766,416,400	2,704,654,633	61,761,767	97.8	△94,334,249	△3.4
病院費	395,405,000	394,463,000	942,000	99.8	7,562,000	2.0
合計	8,112,621,477	7,806,875,646	295,714,831	96.2	△90,102,070	△1.1

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	234,097,940	一般職給
	予防費	予防接種事業費	408,026,602	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	161,077,626	妊婦健康診査委託料
	成人保健費	がん検診事業費	116,479,993	がん検診委託料
	救急医療対策費	休日夜間急病診療所運営事業費	88,191,282	報償金
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	161,604,781	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金（斎場分）	59,506,000	周南地区衛生施設組合負担金（斎場分）
	上水道・簡易水道費	水道事業費	171,693,617	水道事業出資金 水道事業補助金
		簡易水道事業特別会計繰出金	104,283,591	簡易水道事業特別会計繰出金
	飲料水供給対策費	飲料水供給施設管理事業費	58,543,275	中野四熊飲料水供給施設維持管理委託料
	水質汚濁対策費	合併処理浄化槽整備推進事業費	105,816,750	合併浄化槽設置費補助金
下水道費	下水道事業費	2,676,644,000	下水道事業負担金 下水道事業出資金 下水道事業補助金	
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	246,858,669	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	702,809,246	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	ごみ燃料化施設管理事業費	191,024,038	運転管理委託料
		不燃物処分場施設管理事業費	85,851,565	不燃ごみ埋立業務委託料
		一部事務組合負担金（ごみ処理施設分）	539,107,000	周南地区衛生施設組合負担金（清掃工場分）
	リサイクルプラザ施設管理事業費	399,345,194	運転管理委託料	
	し尿処理費	し尿処理事業費	180,965,907	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	156,704,306	下水処理負担金
		一部事務組合負担金（し尿処理施設分）	66,639,000	玖西環境衛生組合負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	110,969,926	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	394,463,000	病院事業会計負担金 病院事業会計出資金 病院事業会計補助金

第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	140,760,000	106,288,536	11,121,464	75.5	23,781,877	28.8

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業費(地域人材就職支援事業)	24,464,451	地域人材就職支援業務委託料
	労働福祉施設費	勤労福祉センター運営事業費	11,085,550	光熱水費、清掃委託料
		熊毛勤労者総合福祉センター運営費	21,557,547	修繕料、光熱水費
		地域の元気臨時交付金事業費(熊毛勤労者総合福祉センター整備事業)	28,088,640	施設整備工事

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	606,083,840	574,368,342	31,715,498	94.8	△763,675,238	△57.1
林業費	257,161,146	216,638,399	35,798,747	84.2	△21,911,699	△9.2
水産業費	463,904,000	374,377,928	6,131,387	80.7	57,277,038	18.1
合計	1,327,148,986	1,165,384,669	73,645,632	87.8	△728,309,899	△38.5

農業費は、前年度に比べ7億6,367万5,238円(△57.1%)減少している。これは、道の駅整備費の西部道の駅整備事業費が7億3,867万4,966円減少したことが主な要因である。

水産業費は、前年度に比べ5,727万7,038円(18.1%)増加している。これは、漁港建設費の地域の元気臨時交付金事業費(漁港整備事業)が6,806万3,210円皆減したものの、漁港海岸保全施設整備事業費が1億273万3,338円、水産業振興費の水産業振興施設整備事業費が3,396万5,644円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	158,802,905	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	65,190,089	中山間地域等直接支払交付金
林業費	林業総務費	職員給与費等	54,212,208	一般職給
	市有林造林費	公有林保育事業費	78,180,585	市有林保育委託料
水産業費	水産業総務費	職員給与費等	42,558,403	一般職給
	水産業振興費	水産業振興施設整備事業費(繰越明許費)	40,000,000	水産業振興施設整備費補助金
	漁港建設費	漁港海岸保全施設整備事業費	141,485,134	高潮対策工事
		漁港海岸保全施設整備事業費(通次繰越)	50,000,000	高潮対策工事

第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	2,511,682,400	2,258,698,200	63,948,438	89.9	△417,447,306	△15.6

商工費は、前年度に比べ4億1,744万7,306円(△15.6%)減少している。これは、動物園費の動物園リニューアル事業費が2億9,756万4,574円増加したものの、市場費の地方卸売市場特別会計繰出金(地方卸売市場分)が5億5,379万5,927円減少し、動物園費の地域の元気臨時交付金事業費(ゾウ舎整備事業)が8,072万4,000円、ゾウ導入事業費が7,280万2,475円それぞれ皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出	
商工費	商工総務費	職員給与費等	167,133,857	一般職給	
	商工振興費	地場産業振興事業費	63,011,000	周南地域地場産業振興センター管理費負担金	
		中小企業金融対策事業費	891,294,156	中小企業振興融資制度預託金	
	市場費	地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)	195,671,970	地方卸売市場事業特別会計繰出金	
	観光費	観光コンベンション推進事業費	48,997,169	周南観光コンベンション協会運営費補助金	
	動物園費	職員給与費等		148,013,141	一般職給
		動物園管理運営事業費		93,372,375	光熱水費、施設整備工事
		動物園リニューアル事業費		236,542,763	施設整備工事
動物園リニューアル事業費(繰越明許費)			174,679,920	施設整備工事	

第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	115,427,893	115,073,204	354,689	99.7	△2,528,047	△2.1
道路橋りょう費	1,138,743,790	1,045,470,500	32,149,349	91.8	△20,408,094	△1.9
河川費	427,385,000	360,376,052	7,649,228	84.3	51,671,728	16.7
港湾費	318,135,000	314,916,181	3,218,819	99.0	△29,681,890	△8.6
都市計画費	5,868,003,560	4,744,605,381	304,626,426	80.9	436,809,993	10.1
住宅費	1,126,451,000	1,076,486,262	34,964,738	95.6	470,403,919	77.6
合計	8,994,146,243	7,656,927,580	382,963,249	85.1	906,267,609	13.4

都市計画費は、前年度に比べ4億3,680万9,993円(10.1%)増加している。これは、土地区画整理費(目全体)が4億6,532万79円減少したものの、徳山駅周辺整備事業費(目全体)が9億5,138万1,049円増加したことが主な要因である。

住宅費は、前年度に比べ4億7,040万3,919円(77.6%)増加している。これは、住宅管理費の市営住宅耐震改修事業費が4億637万8,784円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	150,297,567	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	316,920,737	市道補修工事
	道路新設改良費	地域の元気臨時交付金事業費(市道改良事業)	166,118,595	市道改良工事
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	221,349,960	港湾県事業負担金(県債分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	362,832,033	一般職給
	土地区画整理費	久米中央土地区画整理事業費	922,446,991	土地区画整理工事補償金
		久米中央土地区画整理事業費(繰越明許費)	195,336,280	土地区画整理工事補償金
		富田西部第一土地区画整理事業費	355,633,032	補償金 土地区画整理工事
	徳山駅周辺整備事業費	徳山駅周辺整備事業費	1,553,335,150	土地購入費、建設工事委託料
徳山駅周辺整備事業費(繰越明許費)		707,467,080	建設工事委託料	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	174,685,149	市営住宅等指定管理料
		市営住宅耐震改修事業費	601,956,310	施設改修工事

第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,582,176,517	2,521,000,190	61,176,327	97.6	△235,810,894	△8.6
防 災 費	113,839,553	108,917,405	4,922,148	95.7	51,416,987	89.4
合 計	2,696,016,070	2,629,917,595	66,098,475	97.5	△184,393,907	△6.6

消防費は、前年度に比べ2億3,581万894円(△8.6%)減少している。これは、常備消防費の地域の元気臨時交付金事業費(通信指令強化充実事業)が2億5,486万6,672円皆増し、救急業務高度化推進事業費が1億465万4,923円増加したものの、消防救急デジタル無線整備事業費が3億1,054万4,947円皆減し、消防機械器具強化充実事業費が1億2,069万8,000円、退職手当が1億42万8,525円、消防施設整備事業費が7,667万3,060円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,402,723,637	一般職給
		光地区消防組合負担金	232,091,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	57,266,815	施設設備保守管理委託料
		消防機械器具強化充実事業費	82,958,757	機械器具費
		救急業務高度化推進事業費	107,806,976	機械器具費
		地域の元気臨時交付金事業費 (通信指令強化充実事業)	254,866,672	施設整備工事
		退職手当	71,014,452	一般職退職手当
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	113,876,021	消防団員報酬、費用弁償
防災費	防災対策費	防災対策費	46,527,486	時間外勤務手当

第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	866,957,000	856,181,155	10,775,845	98.8	128,406,054	17.6
小学校費	2,173,137,126	1,758,740,569	304,042,157	80.9	535,671,915	43.8
中学校費	1,248,587,680	1,060,397,640	188,190,040	84.9	△29,486,959	△2.7
幼稚園費	769,248,000	747,967,752	17,122,248	97.2	165,402,600	28.4
社会教育費	4,511,023,668	4,471,163,390	39,860,278	99.1	2,346,125,839	110.4
保健体育費	1,859,041,400	1,817,293,148	41,748,252	97.8	△573,841,761	△24.0
合 計	11,427,994,874	10,711,743,654	601,738,820	93.7	2,572,277,688	31.6

教育総務費は、前年度に比べ1億2,840万6,054円(17.6%)増加している。これは、事務局費の退職手当が1億3,278万5,482円増加したことが主な要因である。

小学校費は、前年度に比べ5億3,567万1,915円(43.8%)増加している。これは、小学校建設費の小学校耐震化事業費が4億9,569万5,776円増加したことが主な要因である。

幼稚園費は、前年度に比べ1億6,540万2,600円(28.4%)増加している。これは、幼稚園建設費の幼稚園耐震化事業費が1億3,241万1,277円増加したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ23億4,612万5,839円(110.4%)増加している。これは、文化施設費の地域の元気臨時交付金事業費(文化会館整備事業)が3億5,693万9,091円皆減したものの、社会教育施設費の(仮称)学び・交流プラザ整備事業費が26億1,468万3円増加したことが主な要因である。

保健体育費は、前年度に比べ5億7,384万1,761円(△24.0%)減少している。これは、学校給食費の(仮称)熊毛学校給食センター建設事業費が5億8,191万6,348円皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	178,500,298	一般職給
		退職手当	399,518,073	一般職退職手当
小学校費	小学校管理費	小学校運営費	159,226,053	光熱水費
	小学校教育振興費	小学校就学援助費	118,961,395	学校給食費援助費
	小学校建設費	小学校耐震化事業費	1,272,982,986	施設改修工事
中学校費	中学校教育振興費	中学校就学援助費	102,718,108	学校給食費援助費
	中学校建設費	菊川中学校校舎建設事業費	141,113,465	施設整備工事
		熊毛中学校屋体建設事業費	252,312,740	施設整備工事
		中学校耐震化事業費	272,349,748	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園管理費	職員給与費等	231,401,251	一般職給
	幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励事業費	310,416,566	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児保護者補助金
	幼稚園建設費	幼稚園耐震化事業費	143,979,662	施設改修工事
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	418,065,952	一般職給
	公民館費	榑浜公民館整備事業費	131,842,693	施設整備工事
	社会教育施設費	(仮称)学び・交流プラザ整備事業費	2,993,544,362	施設整備工事
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	124,998,240	文化会館指定管理料
美術博物館管理運営事業費		125,345,000	美術博物館指定管理料	
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	150,640,268	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	職員給与費等	162,373,140	一般職給
		学校給食材料費(栗屋)	118,819,842	給食材料費
		学校給食材料費(住吉)	104,619,891	給食材料費
		学校給食材料費(新南陽)	141,355,225	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	276,197,211	体育施設指定管理料

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	34,111,000	33,934,887	176,113	99.5	7,775,537	29.7
公共土木施設災害復旧費	136,404,000	107,110,903	11,348,457	78.5	19,621,400	22.4
文教施設災害復旧費	25,500,000	24,624,000	876,000	96.6	24,624,000	皆増
厚生労働施設災害復旧費	0	0	0	—	△17,601,150	皆減
合計	196,015,000	165,669,790	12,400,570	84.5	34,419,787	26.2

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)	54,068,249	単市災害復旧工事
文教施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧費	公立学校施設災害復旧事業費(単独)(繰越明許費)	24,624,000	災害復旧工事

第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	7,697,848,000	7,673,818,102	24,029,898	99.7	△514,786,019	△6.3

公債費は、前年度に比べ5億1,478万6,019円(△6.3%)減少している。これは、地方債償還元金が4億3,684万9,605円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	6,722,606,875	長期債元金
	利子	地方債償還利子	951,211,227	長期債利子

第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、48.6%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	48,636,547	51,363,453	48.6	4,637,798	10.5

なお、予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	2	109,512
第2款 総務費	17	8,842,913	55	11,589,763
第3款 民生費	5	6,064,740	30	35,175,938
第4款 衛生費	6	5,708,477	39	69,995,056
第5款 労働費	1	2,990,000	3	57,105
第6款 農林水産業費	2	843,960	29	5,500,391
第7款 商工費	0	0	21	3,601,324
第8款 土木費	4	1,171,893	56	35,779,105
第9款 消防費	3	1,884,070	6	5,702,297
第10款 教育費	15	21,130,494	61	14,871,119
第11款 災害復旧費	0	0	6	3,291,100
第12款 公債費	0	0	0	0
合計	53	48,636,547	308	185,672,710

8 特別会計

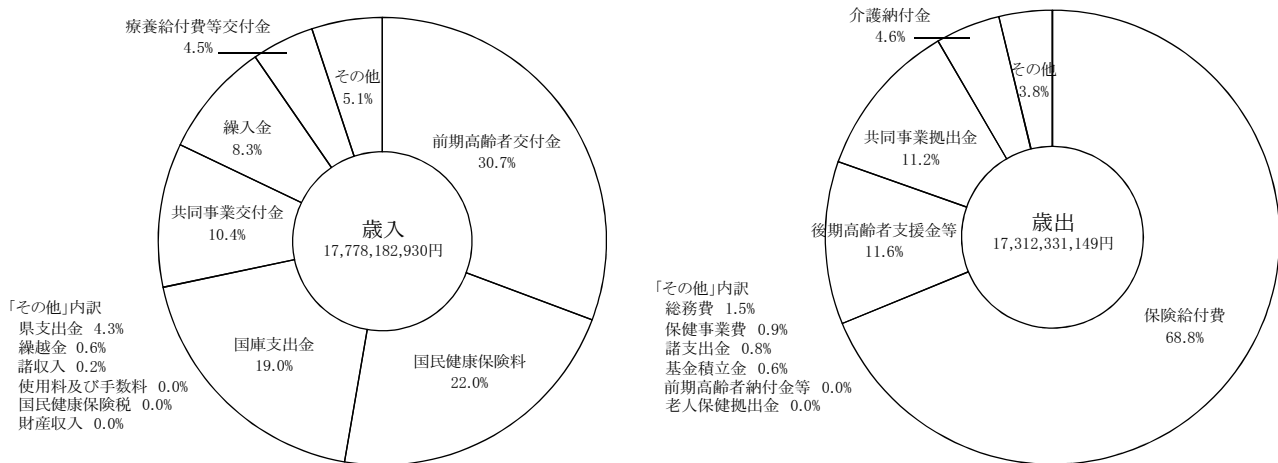
(1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	17,778,182,930	17,120,797,981	657,384,949	3.8
歳出総額	B	17,312,331,149	17,008,589,675	303,741,474	1.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	465,851,781	112,208,306	353,643,475	315.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	465,851,781	112,208,306	353,643,475	315.2
単年度収支額	F	353,643,475	141,261,015	212,382,460	150.3

歳入及び歳出の款別構成は、次のグラフのとおりである。



ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	4,025,477,000	3,910,992,235	97.2	△24,691,016	△0.6
国民健康保険税	1,998,000	1,622,841	81.2	△159,560	△9.0
使用料及び手数料	2,712,000	2,624,420	96.8	△277,592	△9.6
国庫支出金	3,201,909,000	3,371,745,268	105.3	328,916,523	10.8
療養給付費等交付金	1,050,813,000	796,116,433	75.8	△195,844,227	△19.7
前期高齢者交付金	5,451,821,000	5,450,362,376	100.0	△134,976,173	△2.4
県支出金	823,955,000	762,673,198	92.6	29,193,658	4.0
共同事業交付金	1,779,404,000	1,856,196,751	104.3	144,220,926	8.4
財産収入	19,000	18,222	95.9	17,135	1,576.4
繰入金	1,623,390,000	1,478,126,031	91.1	387,062,966	35.5
繰越金	112,209,000	112,208,306	100.0	112,208,306	皆増
諸収入	16,411,000	35,496,849	216.3	11,714,003	49.3
歳入合計	18,090,118,000	17,778,182,930	98.3	657,384,949	3.8

- (7) 国民健康保険料は、調定額 54 億 4,139 万 2,089 円に対し収入済額 39 億 1,099 万 2,235 円で、収納率は、現年分 90.5%、滞納繰越分 17.0%、合計 71.8%であり、1 億 7,644 万 5,740 円が不納欠損処分されている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	2,682,486,421	2,429,008,381	90.4	488,000	255,767,960
	後期高齢者支援金分現年課税分	792,741,464	717,067,587	90.5	143,200	75,530,677
	介護納付金分現年分	266,809,298	228,034,038	85.5	2,240	38,773,020
	小計(現年分)	3,742,037,183	3,374,110,006	90.1	633,440	370,071,657
	医療給付費分滞納繰越分	963,311,881	160,812,698	16.7	126,750,732	675,772,499
	介護納付金分滞納繰越分	119,667,349	19,817,905	16.6	15,577,648	84,271,796
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	240,517,703	40,861,945	17.0	28,031,568	171,624,190
	小計(滞納繰越分)	1,323,496,933	221,492,548	16.7	170,359,948	931,668,485
	計	5,065,534,116	3,595,602,554	70.9	170,993,388	1,301,740,142
退職被保険者等	医療給付費分現年分	197,639,453	188,657,412	95.5	0	8,982,041
	後期高齢者支援金分現年課税分	58,272,016	55,608,650	95.4	0	2,663,366
	介護納付金分現年分	60,522,867	57,773,831	95.5	0	2,749,036
	小計(現年分)	316,434,336	302,039,893	95.5	0	14,394,443
	医療給付費分滞納繰越分	40,300,109	9,056,452	22.5	3,824,311	27,419,346
	介護納付金分滞納繰越分	9,323,110	2,103,729	22.6	844,133	6,375,248
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,800,418	2,189,607	22.3	783,908	6,826,903
	小計(滞納繰越分)	59,423,637	13,349,788	22.5	5,452,352	40,621,497
	計	375,857,973	315,389,681	83.9	5,452,352	55,015,940
合計	医療給付費分現年分	2,880,125,874	2,617,665,793	90.8	488,000	264,750,001
	後期高齢者支援金分現年課税分	851,013,480	772,676,237	90.8	143,200	78,194,043
	介護納付金分現年分	327,332,165	285,807,869	87.3	2,240	41,522,056
	小計(現年分)	4,058,471,519	3,676,149,899	90.5	633,440	384,466,100
	医療給付費分滞納繰越分	1,003,611,990	169,869,150	16.9	130,575,043	703,191,845
	介護納付金分滞納繰越分	128,990,459	21,921,634	17.0	16,421,781	90,647,044
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	250,318,121	43,051,552	17.2	28,815,476	178,451,093
	小計(滞納繰越分)	1,382,920,570	234,842,336	17.0	175,812,300	972,289,982
	計	5,441,392,089	3,910,992,235	71.8	176,445,740	1,356,756,082

(注) ・収入済額には還付未済額 2,801,968円を含む。

- (イ) 国庫支出金は、前年度に比べ 3 億 2,891 万 6,523 円 (10.8%) 増加している。これは、前期高齢者交付金の減少等により療養給付費負担金が 1 億 3,573 万 1,747 円、基準総所得金額の減少等により普通調整交付金が 1 億 2,405 万 5,000 円増加したことが主な要因である。
- (ロ) 療養給付費等交付金は、前年度に比べ 1 億 9,584 万 4,227 円 (△19.7%) 減少している。これは、現年度分が 1 億 8,876 万 2,567 円減少し、過年度分が 708 万 1,660 円皆減したものである。

- (エ) 前期高齢者交付金は、前年度に比べ1億3,497万6,173円(△2.4%)減少している。これは、前々年度精算による追加交付額の減少が主な要因である。
- (カ) 県支出金は、前年度に比べ2,919万3,658円(4.0%)増加している。これは、特定健康診査等県負担金が230万3,000円減少したものの、基準調整額の増額により特別調整交付金が976万5,000円、療養給付費等の増加により普通調整交付金が1,346万9,000円、高額医療費共同事業拠出金の増加により高額医療費共同事業負担金が806万6,658円増加したことが主な要因である。
- (キ) 共同事業交付金は、前年度に比べ1億4,422万926円(8.4%)増加している。これは、対象高額医療費の増加により保険財政共同安定化事業交付金が1億1,130万9,336円増加したことが主な要因である。
- (ク) 繰入金は、前年度に比べ3億8,706万2,966円(35.5%)増加している。これは、保険料軽減世帯の増加により保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が1億1,108万547円、財政安定化支援事業繰入金が1億1,183万2,000円増加し、被保険者の保険料負担増を緩和するための法定外臨時措置によりその他一般会計繰入金が1億5,000万円皆増したことが主な要因である。
- (ケ) 繰越金は、前年度に比べ1億1,220万8,306円皆増している。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	2,429,008,381
			後期高齢者支援金分現年課税分	717,067,587
			介護納付金分現年分	228,034,038
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	療養給付費負担金現年度分	1,676,587,745
			介護納付金負担金現年度分	253,859,041
			後期高齢者支援金等負担金現年度分	600,052,284
	国庫補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	651,336,000
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金現年度分	796,116,433
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金現年度分	5,450,362,376
県支出金	県補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	441,085,000
			特別調整交付金	232,832,000
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	330,045,562
		保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	1,526,151,189
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	625,241,335
			職員給与費等繰入金	232,913,952
			財政安定化支援事業繰入金	239,378,000

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	263,362,000	252,629,182	10,732,818	95.9	3,681,587	1.5
保険給付費	12,541,425,000	11,904,425,215	636,999,785	94.9	90,628,640	0.8
後期高齢者支援金等	2,007,862,000	2,007,861,024	976	100.0	27,486,591	1.4
前期高齢者納付金等	1,574,000	1,573,610	390	100.0	△430,406	△21.5
老人保健拠出金	80,000	79,881	119	99.9	△5,706	△6.7
介護納付金	794,169,000	793,309,505	859,495	99.9	△4,572,416	△0.6
共同事業拠出金	1,978,368,000	1,947,558,663	30,809,337	98.4	125,135,966	6.9
保健事業費	203,282,000	162,527,162	40,754,838	80.0	△20,685,955	△11.3
基金積立金	112,227,000	112,226,528	472	100.0	104,073,441	1,276.5
諸支出金	137,769,000	130,140,379	7,628,621	94.5	7,482,441	6.1
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0	0	—	△29,052,709	皆減
歳出合計	18,090,118,000	17,312,331,149	777,786,851	95.7	303,741,474	1.8

- (7) 保険給付費は、前年度に比べ9,062万8,640円(0.8%)増加している。これは、退職被保険者数の減少等により退職被保険者等療養給付費が8,760万5,363円、退職被保険者等高額療養費が1,490万6,256円減少したものの、前期高齢者数の増加等により一般被保険者療養給付費が1億6,645万4,674円、一般被保険者高額療養費が4,901万4,259円増加したことが主な要因である。
- (イ) 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ2,748万6,591円(1.4%)増加している。これは、国が示す被保険者1人当たりの負担額の増加が主な要因である。
- (ロ) 共同事業拠出金は、前年度に比べ1億2,513万5,966円(6.9%)増加している。これは、県内市町における80万円を超える医療費の増加により高額医療費共同事業拠出金が3,226万6,632円、30万円を超える医療費の増加により保険財政共同安定化事業拠出金が9,286万9,620円増加したことが主な要因である。
- (ハ) 保健事業費は、前年度に比べ2,068万5,955円(△11.3%)減少している。これは、人間ドック施設利用負担金が2,541万7,179円減少したことが主な要因である。
- (ニ) 前年度繰上充用金は、2,905万2,709円皆減している。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	170,618,498
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	9,741,790,065
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	659,586,209
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,247,812,890
		退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	104,037,934
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	2,007,719,166
介護納付金	介護納付金	介護納付金	介護納付金	793,309,505
共同事業拠出金	共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	301,140,795
		保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1,646,414,145
保健事業費	保健事業費	保健助成費	人間ドック施設利用負担金	101,560,589
基金積立金	基金積立金	国民健康保険基金積立金	国民健康保険基金積立金	112,226,528
諸支出金	償還金及び還付加算金	償還金	国庫負担金等返還金	121,154,769

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	123,730,950	134,507,819	△10,776,869	△8.0
歳出総額	B	123,730,950	134,507,819	△10,776,869	△8.0
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	91,172,000	71,667,665	78.6	△16,409,958	△18.6
使用料及び手数料	223,000	205,730	92.3	△81,770	△28.4
繰入金	50,985,000	45,485,165	89.2	5,317,473	13.2
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	780,000	1,372,390	175.9	397,386	40.8
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
歳入合計	148,161,000	123,730,950	83.5	△10,776,869	△8.0

(ア) 診療収入は、前年度に比べ1,640万9,958円(△18.6%)減少している。これは、延べ外来者数が1,798人減少したことが主な要因である。

(イ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ531万7,473円(13.2%)増加している。これは、診療収入の減少等が主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	66,964,298	60,136,404	6,827,894	89.8	△1,861,881	△3.0
医業費	56,766,000	40,174,840	16,591,160	70.8	△9,831,750	△19.7
公債費	23,901,000	23,419,706	481,294	98.0	916,762	4.1
予備費	529,702	0	529,702	0.0	0	—
歳出合計	148,161,000	123,730,950	24,430,050	83.5	△10,776,869	△8.0

(ア) 医業費は、前年度に比べ983万1,750円(△19.7%)減少している。これは医薬材料

費が804万3,881円、医療用機械器具整備事業費が165万9,815円減少したことが主な要因である。

- (イ) 公債費は、前年度に比べ91万6,762円(4.1%)増加している。これは、過疎地域自立促進特別事業に係る地方債償還元金が増加したことが主な要因である。なお、公債費の内訳は、地方債償還元金2,309万9,093円及び利子32万613円である。

(3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,078,672,528	1,959,216,241	119,456,287	6.1
歳出総額	B	2,025,346,136	1,914,590,996	110,755,140	5.8
歳入歳出差引額 (A-B)	C	53,326,392	44,625,245	8,701,147	19.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	53,326,392	44,625,245	8,701,147	19.5
単年度収支額	F	8,701,147	△4,828,132	13,529,279	280.2

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,578,347,000	1,529,805,992	96.9	74,462,458	5.1
使用料及び手数料	500,000	283,079	56.6	△35,340	△11.1
繰入金	530,701,000	481,144,573	90.7	48,024,239	11.1
諸収入	24,986,000	22,813,639	91.3	1,833,062	8.7
繰越金	44,626,000	44,625,245	100.0	△4,828,132	△9.8
歳入合計	2,179,160,000	2,078,672,528	95.4	119,456,287	6.1

- (7) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ7,446万2,458円(5.1%)増加している。これは、被保険者数の増加及び保険料改定が主な要因である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	954,978,218	956,094,203	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	573,550,469	567,137,765	98.8	0	6,730,867
滞納繰越分普通徴収保険料	24,200,584	6,574,024	27.2	3,057,388	14,569,172
合 計	1,552,729,271	1,529,805,992	98.4	3,057,388	21,300,039

(注) ・収入済額には還付未済額 1,434,148円を含む。

- (イ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ4,802万4,239円(11.1%)増加してい

る。これは、事務費等負担金が減少したことにより事務費繰入金が 80 万 9,684 円減少したものの、被保険者数の増加により保険基盤安定繰入金が 4,883 万 3,923 円増加したためである。

- (ウ) 諸収入は、前年度に比べ 183 万 3,062 円 (8.7%) 増加している。これは、派遣職員の異動により広域連合派遣職員給与費等負担金が 131 万 664 円増加したことが主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	62,027,000	57,381,141	4,645,859	92.5	2,039,335	3.7
後期高齢者医療広域連合納付金	2,114,083,000	1,966,964,706	147,118,294	93.0	108,345,823	5.8
諸支出金	3,050,000	1,000,289	2,049,711	32.8	369,982	58.7
歳出合計	2,179,160,000	2,025,346,136	153,813,864	92.9	110,755,140	5.8

- (ア) 総務費は、前年度に比べ 203 万 9,335 円 (3.7%) 増加している。これは、後期高齢者医療徴収事務費が 91 万 5,714 円、納付ご案内センター事業費が 61 万 4,848 円減少したものの、異動等により職員給与費等が 294 万 6,272 円増加したことが主な要因である。
- (イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 1 億 834 万 5,823 円 (5.8%) 増加している。これは、事務費等負担金が 167 万 2,841 円減少したものの、被保険者数の増加により保険基盤安定負担金が 4,883 万 3,923 円、市で徴収した保険料の増加により後期高齢者医療保険料が 6,118 万 4,741 円増加したためである。

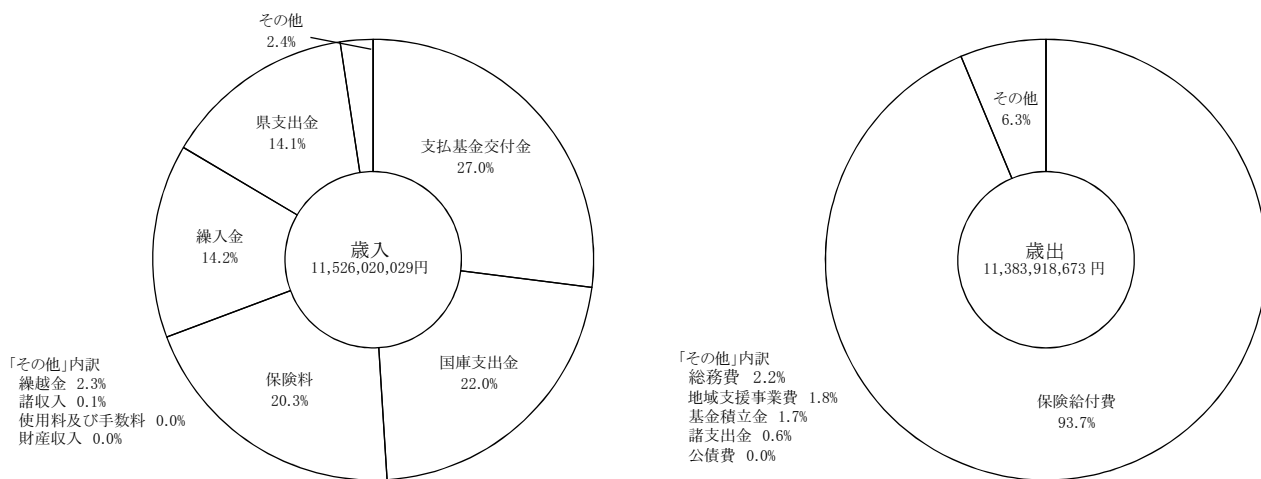
(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	11,526,020,029	10,952,828,594	573,191,435	5.2
歳出総額	B	11,383,918,673	10,685,854,273	698,064,400	6.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	142,101,356	266,974,321	△124,872,965	△46.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	14,073,000	△14,073,000	皆減
実質収支額 (C-D)	E	142,101,356	252,901,321	△110,799,965	△43.8
単年度収支額	F	△110,799,965	146,949,887	△257,749,852	△175.4

歳入及び歳出の款別構成は、次のグラフのとおりである。



ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,310,196,000	2,335,472,610	101.1	70,247,120	3.1
使用料及び手数料	300,000	368,750	122.9	△6,990	△1.9
国庫支出金	2,607,794,000	2,540,528,808	97.4	48,644,509	2.0
支払基金交付金	3,185,298,000	3,113,465,000	97.7	172,448,375	5.9
県支出金	1,638,713,000	1,628,685,337	99.4	90,851,600	5.9
財産収入	170,000	169,257	99.6	36,932	27.9
繰入金	1,697,656,000	1,632,790,548	96.2	32,228,462	2.0
繰越金	266,975,000	266,974,321	100.0	161,022,887	152.0
諸収入	3,069,000	7,565,398	246.5	△2,281,460	△23.2
歳入合計	11,710,171,000	11,526,020,029	98.4	573,191,435	5.2

(7) 保険料は、介護保険料であり、前年度に比べ7,024万7,120円(3.1%)増加している。

これは、被保険者数が増加したことが主な要因である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,126,094,180	2,128,485,230	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	230,819,830	201,401,830	87.2	0	29,542,820
滞納繰越分普通徴収保険料	56,739,100	5,585,550	9.8	21,846,600	29,306,950
合 計	2,413,653,110	2,335,472,610	96.7	21,846,600	58,849,770

(注) ・収入済額には還付未済額 2,515,870円を含む。

- (イ) 国庫支出金は、前年度に比べ4,864万4,509円(2.0%)増加している。これは、過年度分介護給付費交付金が7,286万9,797円皆減したものの、保険給付費の増加により現年度分介護給付費負担金が1億281万7,106円、現年度分調整交付金が2,244万6,000円増加したことが主な要因である。
- (ロ) 支払基金交付金は、前年度に比べ1億7,244万8,375円(5.9%)増加している。これは、保険給付費の増加により現年度分介護給付費交付金が1億8,113万円増加したことが主な要因である。
- (ハ) 県支出金は、前年度に比べ9,085万1,600円(5.9%)増加している。これは、保険給付費の増加により現年度分介護給付費負担金が9,554万9,000円増加したことが主な要因である。
- (ニ) 繰入金は、前年度に比べ3,222万8,462円(2.0%)増加している。これは、介護給付費準備基金繰入金が3,767万3,845円減少したものの、保険給付費の増加等により現年度分介護給付費繰入金が7,705万902円増加したことが主な要因である。
- (ホ) 繰越金は、前年度に比べ1億6,102万2,887円(152.0%)増加している。これは、前年度繰越金が1億4,694万9,887円増加し、繰越事業費等充当財源が1,407万3,000円皆増したものである。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	273,326,000	255,105,457	18,220,543	93.3	32,554,219	14.6
保険給付費	10,925,047,000	10,671,803,032	253,243,968	97.7	614,072,681	6.1
地域支援事業費	255,614,000	202,363,904	53,250,096	79.2	△20,484,459	△9.2
基金積立金	187,937,000	187,936,486	514	100.0	63,884,182	51.5
公債費	115,000	114,732	268	99.8	△756,196	△86.8
諸支出金	67,132,000	66,595,062	536,938	99.2	8,793,973	15.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
歳出合計	11,710,171,000	11,383,918,673	326,252,327	97.2	698,064,400	6.5

(7) 総務費は、前年度に比べ3,255万4,219円(14.6%)増加している。これは、システム改修委託料が2,760万6,330円増加したことが主な要因である。

(4) 保険給付費は、前年度に比べ6億1,407万2,681円(6.1%)増加している。これは、審査支払手数料が110万2,364円減少したものの、要支援・要介護認定者数が増加したことにより居宅介護サービス給付費が2億5,779万993円、地域密着型介護サービス給付費が1億8,820万6,814円、施設介護サービス給付費が8,516万3,550円増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	3,969,216,921
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,760,884,646
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	433,768,890
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,193,056,855
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	514,198,384
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	215,005,977
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	406,178,760

(7) 地域支援事業費は、前年度に比べ2,048万4,459円(△9.2%)減少している。これは見守り配食事業委託料が1,792万3,033円減少したことが主な要因である。

(5) 基金積立金は、前年度に比べ6,388万4,182円(51.5%)増加している。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したものである。

(5) 簡易水道事業

簡易水道事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	2,273,033,407	1,676,653,850	596,379,557	35.6
歳出総額	B	2,213,967,129	1,647,356,110	566,611,019	34.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	59,066,278	29,297,740	29,768,538	101.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	59,066,278	29,297,740	29,768,538	101.6
単年度収支額	F	29,768,538	25,465,634	4,302,904	16.9

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	11,691,000	9,120,600	78.0	△9,235,697	△50.3
使用料及び手数料	134,667,000	134,306,820	99.7	1,931,086	1.5
国庫支出金	354,912,000	380,067,000	107.1	28,050,000	8.0
繰入金	119,785,000	104,283,591	87.1	9,729,819	10.3
繰越金	29,298,000	29,297,740	100.0	25,465,634	664.5
諸収入	53,756,000	59,257,656	110.2	23,738,715	66.8
市債	1,628,800,000	1,556,700,000	95.6	516,700,000	49.7
歳入合計	2,332,909,000	2,273,033,407	97.4	596,379,557	35.6

(7) 使用料及び手数料は、前年度に比べ193万1,086円(1.5%)増加している。使用料及び手数料の主なものは、給水使用料1億3,423万5,300円である。

給水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	134,239,353	131,700,663	98.1	0	2,538,690
滞納繰越分	17,280,966	2,534,637	14.7	0	14,746,329
合 計	151,520,319	134,235,300	88.6	0	17,285,019

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ2,805万円(8.0%)増加している。これは、熊毛地区の簡易水道施設整備事業費の増加等により簡易水道等施設整備費補助金が2,805万円増加したものである。

(ロ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ972万9,819円(10.3%)増加している。これは、公債費の増加が主な要因である。

(ハ) 市債は、前年度に比べ5億1,670万円(49.7%)増加している。これは、簡易水道整

備事業が5億1,670万円増加したものである。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
簡易水道事業費	2,236,689,240	2,143,588,050	93,101,190	95.8	553,440,495	34.8
公債費	79,428,000	70,379,079	9,048,921	88.6	13,170,524	23.0
予備費	16,791,760	0	16,791,760	0.0	0	—
歳出合計	2,332,909,000	2,213,967,129	118,941,871	94.9	566,611,019	34.4

(7) 簡易水道事業費は、前年度に比べ5億5,344万495円(34.8%)増加している。これは、熊毛地区簡易水道施設整備事業費が5億1,422万7,840円、鹿野地区簡易水道施設整備事業費が2,095万6,848円増加したことが主な要因である。

(4) 公債費は、前年度に比べ1,317万524円(23.0%)増加している。なお、公債費の内訳は、地方債償還元金4,283万7,551円及び利子2,754万1,528円である。

(6) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	817,498,265	841,472,879	△23,974,614	△2.8
歳出総額 B	817,498,265	841,472,879	△23,974,614	△2.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	0	0	0	—
単年度収支額 F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款 (施設)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度			
				増減額	増減率		
使用料及び手数料	48,792,000	47,050,586	96.4	5,405,034	13.0		
繰入金	239,060,000	209,078,459	87.5	△551,614,010	△72.5		
諸収入	566,779,000	561,369,220	99.0	538,604,362	2,365.9		
繰越金	0	0	—	△16,370,000	皆減		
歳入合計	854,631,000	817,498,265	95.7	△23,974,614	△2.8		
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	34,940,000	33,138,603	94.8	5,004,037	17.8
		繰入金	222,614,000	195,671,970	87.9	△553,795,927	△73.9
		諸収入	556,794,000	549,650,476	98.7	537,887,958	4,572.9
		繰越金	0	0	—	△16,370,000	皆減
		計	814,348,000	778,461,049	95.6	△27,273,932	△3.4
	水産物市場	使用料及び手数料	13,852,000	13,911,983	100.4	400,997	3.0
		繰入金	16,446,000	13,406,489	81.5	2,181,917	19.4
		諸収入	9,985,000	11,718,744	117.4	716,404	6.5
		繰越金	0	0	—	0	—
		計	40,283,000	39,037,216	96.9	3,299,318	9.2

(ア) 使用料及び手数料は、前年度に比べ540万5,034円(13.0%)増加している。これは、火災の復旧等関連工事が完了し、平成26年4月から全施設が使用できるようになったことから、地方卸売市場使用料が500万4,237円増加したことが主な要因である。

なお、地方卸売市場施設使用料の収入未済額は、前年度に比べ50万8,722円(10.1%)増加し、552万7,143円となっている。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	5,482,226	5,482,226	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	329,934	329,934	100.0	0	0
	施設使用料	32,824,596	27,297,453	83.2	0	5,527,143
	行政財産目的外使用料	28,590	28,590	100.0	0	0
	計	38,665,346	33,138,203	85.7	0	5,527,143
水産物市場	卸売業者使用料	3,172,865	3,172,865	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	10,627,142	10,627,142	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	111,376	111,376	100.0	0	0
	計	13,911,383	13,911,383	100.0	0	0
合計	卸売業者使用料	8,655,091	8,655,091	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	329,934	329,934	100.0	0	0
	施設使用料	43,451,738	37,924,595	87.3	0	5,527,143
	行政財産目的外使用料	139,966	139,966	100.0	0	0
	計	52,576,729	47,049,586	89.5	0	5,527,143

(イ) 繰入金は、前年度に比べ5億5,161万4,010円(△72.5%)減少している。これは、地方卸売市場火災復旧に係る一般会計借入金が5億2,257万2,400円皆減したことが主な要因である。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ5億3,860万4,362円(2,365.9%)増加している。これは、地方卸売市場火災復旧に係る市有物件災害共済金が5億1,462万4,070円皆増したことが主な要因である。

イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度			
					増減額	増減率		
卸売市場費	123,597,000	116,414,425	7,182,575	94.2	△539,373,406	△82.2		
公債費	186,461,000	186,459,770	1,230	100.0	774,722	0.4		
諸支出金	522,573,000	514,624,070	7,948,930	98.5	514,624,070	皆増		
予備費	22,000,000	0	22,000,000	0.0	0	—		
歳出合計	854,631,000	817,498,265	37,132,735	95.7	△23,974,614	△2.8		
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	88,260,000	82,322,215	5,937,785	93.3	△541,898,002	△86.8
		公債費	181,515,000	181,514,764	236	100.0	0	0.0
		諸支出金	522,573,000	514,624,070	7,948,930	98.5	514,624,070	皆増
		計	792,348,000	778,461,049	13,886,951	98.2	△27,273,932	△3.4
	水産物市場	卸売市場費	35,337,000	34,092,210	1,244,790	96.5	2,524,596	8.0
		公債費	4,946,000	4,945,006	994	100.0	774,722	18.6
		諸支出金	0	0	0	—	0	—
		計	40,283,000	39,037,216	1,245,784	96.9	3,299,318	9.2

(7) 卸売市場費は、前年度に比べ5億3,937万3,406円(△82.2%)減少している。これは、地方卸売市場火災復旧等関連事業費が5億2,842万6,453円皆減したことが主な要因である。

(4) 諸支出金は、前年度に比べ5億1,462万4,070円皆増している。これは、前年度に地方卸売市場火災復旧に係る一般会計借入金として一般会計から繰り入れた5億2,257万2,400円に対し、当年度に収入した市有物件災害共済金5億1,462万4,070円を一般会計借入金償還金として一般会計へ繰り出したものである。

(7) 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

なお、歳入歳出差引歳入不足額1,704万5,384円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

(単位 円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	89,535,034	91,609,629	△2,074,595	△2.3
歳出総額 B	106,580,418	101,571,620	5,008,798	4.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	△17,045,384	△9,961,991	△7,083,393	△71.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	△17,045,384	△9,961,991	△7,083,393	△71.1
単年度収支額 F	△7,083,393	△6,269,204	△814,189	△13.0

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	97,830,000	82,537,122	84.4	△1,937,687	△2.3
繰入金	3,905,000	3,403,970	87.2	0	0.0
諸収入	13,921,000	3,593,942	25.8	△136,908	△3.7
歳入合計	115,656,000	89,535,034	77.4	△2,074,595	△2.3

(7) 使用料及び手数料は、前年度に比べ193万7,687円(△2.3%)減少している。これは、利用者数の減少により国民宿舎使用料が減少したものである。

(4) 諸収入は、前年度に比べ13万6,908円(△3.7%)減少している。これは、利用者数の減少により売店収入が19万6,903円減少したことが主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	101,789,000	93,214,457	8,574,543	91.6	△1,260,406	△1.3
公債費	3,405,000	3,403,970	1,030	100.0	0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	9,962,000	9,961,991	9	100.0	6,269,204	169.8
歳出合計	115,656,000	106,580,418	9,075,582	92.2	5,008,798	4.9

(7) 国民宿舎費は、前年度に比べ126万406円(△1.3%)減少している。これは、指定管理料が98万6,731円、修繕料が25万6,500円減少したことが主な要因である。

(イ) 前年度繰上充用金は、前年度に比べ626万9,204円(169.8%)増加している。

(8) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

なお、駐車場利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制が導入されている。

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	35,775,402	45,875,277	△10,099,875	△22.0
歳出総額	B	19,020,051	31,361,243	△12,341,192	△39.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	16,755,351	14,514,034	2,241,317	15.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	16,755,351	14,514,034	2,241,317	15.4
単年度収支額	F	2,241,317	682,535	1,558,782	228.4

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	4,000	4,420	110.5	80	1.8
財産収入	25,000	6,025	24.1	△3,843	△38.9
繰入金	1,155,000	0	0.0	△9,616,000	皆減
繰越金	14,515,000	14,514,034	100.0	682,535	4.9
諸収入	21,276,000	21,250,923	99.9	△1,162,647	△5.2
歳入合計	36,975,000	35,775,402	96.8	△10,099,875	△22.0

(注) ・使用料及び手数料は、行政財産目的外使用料である。

(7) 繰入金は、基金繰入金であるが、961万6,000円皆減している。

(イ) 諸収入は、前年度に比べ116万2,647円(△5.2%)減少している。これは、年度協定による指定管理者納付金が100万円減少し、利用料金超過分納付金が15万9,454円皆減したことが主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	14,832,000	10,381,337	4,450,663	70.0	△12,341,192	△54.3
公債費	8,640,000	8,638,714	1,286	100.0	0	0.0
予備費	13,503,000	0	13,503,000	0.0	0	—
歳出合計	36,975,000	19,020,051	17,954,949	51.4	△12,341,192	△39.4

(7) 駐車場事業費は、前年度に比べ1,234万1,192円(△54.3%)減少している。これは、修繕料が440万6,130円減少し、施設改修工事が716万1,000円皆減したことが主な要因である。

(9) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	0	0	4	1,655,626
国民健康保険鹿野診療所	3	370,298	3	1,738,229
後期高齢者医療	0	0	4	1,233,399
介護保険	0	0	9	64,120,568
簡易水道事業	1	26,744,240	10	5,308,256
地方卸売市場事業	0	0	4	1,380,245
合計	4	27,114,538	34	75,436,323

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

土地（地積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

		区 分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
行政財産	山	庁舎		61,552.95	0.00	61,552.95
		その他の 行政機関	消防施設	30,243.55	0.00	30,243.55
	その他の施設		230,480.86	0.00	230,480.86	
	小計		260,724.41	0.00	260,724.41	
	林	公共用 財産	学校	846,094.39	△ 3,585.47	842,508.92
			市営住宅	414,419.15	△ 2,065.97	412,353.18
			公園	838,774.03	4,366.54	843,140.57
			その他の施設	1,163,828.90	21,227.45	1,185,056.35
		小計	3,263,116.47	19,942.55	3,283,059.02	
	その他			596,361.66	△ 10,231.54	586,130.12
			計	4,181,755.49	9,711.01	4,191,466.50
山林				26,019.00	0.00	26,019.00
		合計	4,207,774.49	9,711.01	4,217,485.50	
普通財産	山林以外		446,770.67	△ 1,307.37	445,463.30	
	山林		69,874,245.81	0.00	69,874,245.81	
	合計		70,321,016.48	△ 1,307.37	70,319,709.11	
総合計	山林以外		4,628,526.16	8,403.64	4,636,929.80	
	山林		69,900,264.81	0.00	69,900,264.81	
	合計		74,528,790.97	8,403.64	74,537,194.61	

当年度末における土地の地積は7,453万7,194.61㎡で、前年度末に比べ8,403.64㎡増加している。これは、学校用地が3,585.47㎡、市営住宅用地が2,065.97㎡、行政財産・その他用地が1万231.54㎡、普通財産用地が1,307.37㎡減少し、公園用地が4,366.54㎡、公共用財産・その他の施設用地が2万1,227.45㎡増加したものである。

なお、増加した公共用財産・その他の施設用地の内訳は、幼稚園用地が3,018.97㎡、公民館用地が1,255.31㎡、その他の教育施設用地が2,107.69㎡、その他の保健衛生施設用地が90.16㎡、その他の農林水産施設用地が1万897.64㎡、その他の公共用施設用地が3,857.68㎡増加したものである。

(イ) 建物

建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高	
行政財産	庁舎	28,282.01	0.00	28,282.01	
	その他の行政機関	消防施設	10,370.48	△ 33.04	10,337.44
		その他の施設	34,332.52	0.00	34,332.52
		計	44,703.00	△ 33.04	44,669.96
	公共用財産	学校	246,810.05	△ 743.09	246,066.96
		市営住宅	236,548.18	△ 337.97	236,210.21
		公園	4,451.08	3.86	4,454.94
		その他の施設	194,121.67	11,020.77	205,142.44
		計	681,930.98	9,943.57	691,874.55
	その他	10,790.71	△ 479.80	10,310.91	
合計	765,706.70	9,430.73	775,137.43		
普通財産	10,961.48	963.84	11,925.32		
総合計	776,668.18	10,394.57	787,062.75		

当年度末における建物の延面積は78万7,062.75 m²で、前年度末に比べ1万394.57 m²増加している。これは、消防施設が33.04 m²、学校が743.09 m²、市営住宅が337.97 m²、行政財産・その他が479.80 m²減少し、公園が3.86 m²、公共用財産・その他の施設が1万1,020.77 m²、普通財産が963.84 m²増加したものである。

なお、増加した公共用財産・その他の施設の内訳は、その他の教育施設が8,658.02 m²、その他農林水産施設が1,669.54 m²、その他の公共用施設が1,513.83 m²増加し、その他の福祉施設が820.62 m²減少したものである。

イ 山林

(7) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²)

土地の権利の区分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
行政財産	所有	26,019.00	0.00	26,019.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合計	54,048.00	0.00	54,048.00
普通財産	所有	69,874,245.81	0.00	69,874,245.81
	分収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	合計	71,066,312.81	0.00	71,066,312.81
総合計	所有	69,900,264.81	0.00	69,900,264.81
	分収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合計	71,120,360.81	0.00	71,120,360.81

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。なお、前年度末及び当年度末において、行政財産としての立木の推定蓄積量はなかった。

(単位 m³)

土地の権利の区分		25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
普通財産	所有	1,590,839	28,916	1,619,755
	分収	34,654	693	35,347
	合計	1,625,493	29,609	1,655,102

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。なお、前年度末及び当年度末において、普通財産としての動産はなかった。

(単位 個)

区	分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
行政財産	浮棧橋	17	0	17

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m²・件)

区		25年度末現在高		26年度中増減高		26年度末現在高	
行政財産	地上権	150.57	2	0.00	0	150.57	2
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	596.45	10	0.00	0	596.45	10
普通財産	地上権	1,090,967.00	1	0.00	0	1,090,967.00	1
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
総合計	地上権	1,091,117.57	3	0.00	0	1,091,117.57	3
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,179.77	11	0.00	0	1,179.77	11

オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。なお、前年度末及び当年度末において、普通財産としての無体財産権はなかった。

(単位 件)

区	分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
行政財産	商標権	2	4	6

カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
株 券	45,100	0	45,100

キ 出資による権利

出資による権利の当年度末の件数は 40 件で、前年度末からの増減はなかった。また、当年度末における出資による権利は 18 億 1,532 万円で、前年度末に比べ 1,040 万 2 千円減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金	23,444	△ 1,975	21,469
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金	127,684	△ 8,427	119,257

ク 財産の信託の受益権

該当するものはなかった。

(2) 物品

周南市物品管理規則（平成 15 年周南市規則第 44 号）第 5 条第 3 項で、購入価格（生産、寄附等に係るものについては、評価額）が 300 万円を超えるもの（ただし、動物は除く。）を重要物品であると規定しており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は 529 点で、前年度末に比べ 7 点減少している。重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度末 現在高	26年度中 増減高	26年度末 現在高
無線設備装置	式	9	10	19
消防救急指令装置	式	59	△ 23	36
X線装置	式	4	4	8
自書式投票用紙読取分類機	台	1	1	2
反転機	個	4	△ 1	3
炊飯釜	個	1	△ 1	0
揚物機	台	6	△ 1	5
食器洗浄機	台	9	△ 1	8
消毒保管庫	台	4	△ 1	3
消防広報車	台	2	1	3
消防ポンプ自動車	台	8	1	9
小型動力ポンプ付積載車	台	45	1	46
水槽付消防ポンプ自動車	台	8	△ 1	7
絵画	個	142	3	145
給水車	台	0	1	1

(3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。したがって、当該債権は、当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により当年度の歳入の調定に計上されたものは除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	25年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
市税（市民税特別徴収分）	845,320	△ 4,864	840,456
住宅新築資金等貸付金	19,134	△ 6,382	12,752
地域総合整備資金貸付金	2,136,707	△ 140,288	1,996,419
新地土地区画整理事業清算徴収金	2,554	△ 2,554	0
開業医開設資金等貸付金	11,700	△ 1,200	10,500
医師確保奨学金貸付金	43,082	12,000	55,082
合 計	3,058,497	△ 143,288	2,915,209

当年度末における当該債権は29億1,520万9千円で、前年度末に比べ1億4,328万8千円減少している。

(4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	25年度末 現在高	26年度中増減高		26年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	2,786,400	1,114	451,891	2,335,623
財政調整基金	5,409,763,759	1,158,480,905	1,366,015,000	5,202,229,664
減債基金	1,273,491,528	509,396	0	1,274,000,924
職員退職手当基金	141,408,381	56,563	141,464,944	0
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	0	178,260,000
駐車場事業基金	15,064,064	6,025	0	15,070,089
国民健康保険基金	8,154,012	112,226,528	0	120,380,540
介護給付費準備基金	360,554,950	187,936,486	29,099,155	519,392,281
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	62,368,837	9,559,095	41,801,000	30,126,932
奨学金貸付基金	262,946,061	902,675	0	263,848,736
地域振興基金	3,750,000,000	1,500,000	1,500,000	3,750,000,000
過疎地域自立促進基金	77,942,131	29,231,176	0	107,173,307
交通安全基金	79,295,128	31,718	0	79,326,846
庁舎建設基金	1,100,520,080	600,440,208	0	1,700,960,288
ぞうさんの夢基金	2,842,156	520,464	0	3,362,620
地域の元気臨時基金	507,953,000	203,181	508,156,181	0
子ども未来夢基金	0	70,899,500	0	70,899,500
合 計	13,360,250,833	2,172,505,034	2,088,488,171	13,444,267,696

当年度末における基金は134億4,426万7,696円で、前年度末に比べ8,401万6,863円(0.6%)増加している。これは、21億7,250万5,034円を基金へ積み立て、20億8,848万8,171円を基金から取り崩したものである。

なお、地域の元気臨時基金は、国から市に交付された地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を活用し、地域経済の活性化に資する事業の財源に充てることを目的として平成25年9月30日に新設されたものであるが、平成27年3月31日をもって廃止されている。

また、子ども未来夢基金は、モーターボート競走事業会計からの一般会計への繰出金等を積み立て、安心して子育てができる環境づくりを推進し、子どもたちの健やかな成長に資する事業に充てることを目的として平成26年12月19日に新設されたものである。

10 基金の運用状況

(1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は650万円(証紙+現金)である。

運用状況は次表のとおりで、基金回転率（証紙売りさばき高／基金額）は3.5回である。
 なお、当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料 74 万 2,314 円及び基金利子 260 円）は、一般会計で受け入れている。

(単位 円)

区 分	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高		26 年 度 末 現 在 高
		増	減	
証 紙	6,214,579	22,911,000	22,945,970	6,179,609
現 金	285,421	22,945,970	22,911,000	320,391
合 計	6,500,000	45,856,970	45,856,970	6,500,000

(2) 奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は5億円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から90万2,675円が繰り出され、当年度末現在高は2億6,384万8,736円（貸付金＋現金）となっている。本基金に繰り出された90万2,675円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）87万8,000円及び基金利子2万4,675円である。

運用状況は次表のとおりで、当年度の貸付人数は40人（高等学校13人、高等専門学校4人、大学23人）である。

(単位 円)

区 分	25 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高		26 年 度 末 現 在 高
		増	減	
貸付金	143,008,400	14,034,000	20,420,500	136,621,900
現 金	119,937,661	21,323,175	14,034,000	127,226,836
合 計	262,946,061	35,357,175	34,454,500	263,848,736

また、貸付金の未償還状況は次表のとおりで、前年度末に比べ未償還人数は2人、未償還額は112万8,800円増加し、当年度末の貸付金現在高に対する未償還額の割合が13.4%となっている。

(単位 人・円)

区 分	26年度末	25年度末	対前年度増減
未償還人数	57	55	2
未償還額	18,273,000	17,144,200	1,128,800

11 むすび

平成 26 年度は、本市誕生後、初めての総合計画である「周南市まちづくり総合計画『ひと・輝きプラン 周南』(基本構想:平成 17 年度～平成 26 年度)」(以下「第 1 次総合計画」という。)の最終年度であるとともに、「第 1 次総合計画・後期基本計画(平成 24 年改訂・平成 22 年度～平成 26 年度)」(以下「第 1 次後期基本計画」という。)の最終年度であり、「安心安全・ふるさとを守る」、「『絆』を大切にしたまちづくり」の実現に向け、「オール周南!“もやい”で進める最重点プロジェクト」として位置付けた 6 つのプロジェクトに積極的に取り組み、次期総合計画へとつなげていく大切な年度であった。

また、第 1 次後期基本計画を財政面から下支えし、計画の着実な進捗を図るための「周南市健全財政推進計画(平成 22 年度～平成 26 年度)」も同じく最終年度を迎えたが、これまで「歳入に見合った歳出の財政運営」を基本とした歳入と歳出の両面から財政の健全化に向けた取り組みがされてきたところであった。

平成 26 年度予算は、学び・交流プラザや徳山駅周辺の整備など主要継続事業を着実に進めるとともに、将来にわたって必要とされる施設の重点整備や市民サービスのさらなる向上の諸施策の拡充など、輝かしい明日を展望した「確かな未来へ 活力と創造を実感できる積極予算」として編成され、第 1 次後期基本計画の集大成として、「オール周南!“もやい”で進める最重点プロジェクト」の確実な推進に向け、積極的に取り組まれた。

平成 26 年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計の歳入総額は 698 億 4,870 万 1,770 円で、自主財源では繰越金は減少したものの、繰入金が大きく増加し、また、依存財源では地方交付税及び市債は減少したものの、国庫支出金、県支出金及び地方消費税交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ 13 億 1,346 万 5,224 円(1.9%)増加している。

一般会計の歳出総額は 677 億 1,497 万 5,171 円で、目的別では総務費、農林水産業費、商工費及び公債費は減少したものの、民生費、土木費及び教育費が増加したことなどにより、前年度に比べ 15 億 1,032 万 1,399 円(2.3%)増加している。

一般会計の歳入歳出差引額は 21 億 3,372 万 6,599 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 188 万 734 円を控除した実質収支額は 19 億 3,184 万 5,865 円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 1,851 万 1,291 円の赤字となっている。

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び簡易水道事業特別会計の決算額が増加したことなどにより、歳入総額は 347 億 2,244 万 8,545 円で、前年度に比べ 18 億 2,122 万 1,275 円(5.5%)増加し、歳出総額は 340 億 239 万 2,771 円で、前年度に比べ 15 億 5,882 万 3,156 円(4.8%)増加している。歳入歳出差引額は 7 億 2,005 万 5,774 円で、翌年度へ繰り

越すべき財源はなく、実質収支額は7億2,005万5,774円の黒字となり、単年度収支額は2億7,647万1,119円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、歳入総額は1,045億7,115万315円で、前年度に比べ31億3,468万6,499円(3.1%)増加し、歳出総額は1,017億1,736万7,942円で、前年度に比べ30億6,914万4,555円(3.1%)増加している。歳入歳出差引額は28億5,378万2,373円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億188万734円を控除した実質収支額は26億5,190万1,639円の黒字であり、単年度収支額は1億5,795万9,828円の黒字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は858億8,336万4,236円で、前年度末に比べ30億6,849万3,125円(3.7%)増加し、特別会計は45億8,922万3,750円で、前年度末に比べ13億2,493万9,279円(40.6%)増加し、一般会計及び特別会計の合計では、904億7,258万7,986円で、前年度末に比べ43億9,343万2,404円(5.1%)増加している。

また、基金は、地域の元気臨時基金が廃止され、職員退職手当基金が皆減し、財政調整基金も減少したが、子ども未来夢基金の新設、庁舎建設基金、介護給付費準備基金及び国民健康保険基金の増加等により、基金総額は134億4,426万7,696円で、前年度末に比べ8,401万6,863円(0.6%)増加している。

普通会計における平成26年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を示す財政力指数は、合併特例債等の公債費の増により基準財政需要額は増加傾向にある一方、市民税法人税割の増により基準財政収入額も対前年比で増加したことから、単年度では前年度とほぼ横ばいの0.811(前年度0.817)となり、3か年平均では前年度と同じ、0.815となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源は公債費の増等により、前年度より増加する一方、分母である経常一般財源歳入額は地方交付税等の減等により減少したため、前年度より2.9ポイント上昇し、92.5%(前年度89.6%)となっている。

また、公債費の負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、合併特例債と臨時財政対策債の償還が本格化し、前年度よりも公債費が増加した一方、分母である一般財源が減少したため、前年度より1.1ポイント上昇し、15.9%(前年度14.8%)となっている。

本市では厳しい財政状況が続く中、これまで健全財政推進計画等に基づき、職員数の適正化と職員給与費等の見直し、行政評価システムを活用した事務事業の再構築、投資的事業の選択と集中、また、市税等の収納率の向上や受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直し、有料広告等の税外収入の確保など、歳入と歳出の両面から積極的に財政の健全化に取り組み、一定の成果を上げてきたところである。

しかしながら、基幹歳入である市税については、若干の景気回復の兆しが見え始め市民税は少し増加してきたものの、地価の下落、設備投資の減少等により固定資産税は減少しており、今後も大幅な伸びは期待できない状況である。さらに、人口減少による市税等の歳入の減少や超高齢社会の進行による社会保障関連経費等の歳出の増加が見込まれ、加えて、合併優遇措置の終了による地方交付税の縮減、公共施設の老朽化への対応など、本市の行財政環境が厳しさを増してくることが予想される。

国においても、引き続き経済の再生に向けた取組みが進められており、雇用の拡大、所得や需要の増加などにより景気回復が図られようとしているが、消費税法の改正により税率 8% から 10% への引き上げ時期が平成 29 年 4 月 1 日となった消費税やエネルギー供給の問題などの課題を残しており、景気の動向はなお不透明であり、国や地方公共団体の財政を取り巻く情勢も予断を許さない状況である。

このような中、平成 27 年 3 月、「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」を将来の都市像として掲げた「第 2 次周南市まちづくり総合計画『しゅうなん共創共生プラン』（基本構想：平成 27 年度～平成 36 年度）」（以下「第 2 次総合計画」という。）が策定され、平成 27 年度から「第 2 次総合計画・前期基本計画（平成 27 年度～平成 31 年度）」（以下「第 2 次前期基本計画」という。）がスタートした。

また、同時期に、第 2 次前期基本計画を下支えし、計画に掲げた施策等を着実に推進するため、身の丈に応じた、強固な行財政基盤を構築するための方向性を示した「第 3 次周南市行財政改革大綱（平成 27 年度～平成 31 年度）」（以下「第 3 次行財政改革大綱」という。）が、これまでの健全財政推進計画を包含した形で策定され、基本目標を「『自立したまちづくり』を実現するための行財政改革のさらなる推進」とし、これまでの取組みをさらに進化・充実させるとともに、歳入・歳出全般にわたる抜本的見直しや、真に必要な事業への「選択と集中」を進めることにより、持続的に必要な行政サービスが継続して提供できる行財政基盤を確立することとされた。

第 3 次行財政改革大綱の目標の実現に向けての改革の具体的な目標や取組み内容を示すものとして策定された「推進計画」においては、「財政収支見通し」を示す一方、財源不足額を解消するため 4 つの「財政指標等」を設定し、徹底した進捗管理を行うこととされているが、将来に向けて自立し安定した財政基盤の確立を図るため、計画を強力に推進し、スピード感を持って取り組まれることを強く望むものである。

特に、歳入の確保においては、市税等の収納率の向上、市民負担の公平性の確保、使用料及び手数料等の適正化、市有財産の有効活用等のもとより、新たに制定された「周南市債権管理条例（平成 27 年周南市条例第 13 号）」や「周南市債権管理マニュアル」に則り、公債権、私債権を問わず、公正かつ適正な債権管理に市全体として組織的に取り組まれることを大いに期待

するものである。

第2次総合計画におけるまちづくりの基本理念は「∞（無限）の市民力と最大限の行政力を結集し周南の価値を高めるまちづくり」である。

「合併後のまちづくり」から「自立したまちづくり」への転換期に当たり、組織力・職員力のさらなる向上に向けた取組みや、公民連携を着実に推進し、将来にわたり必要な市民サービスを提供できるよう、全ての職員が共に力を合わせ、計画的で持続可能な行政運営、財政運営をさらに推進されることを望むものである。

別 表

別表 1

会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		71,944,479,156	72,558,708,226	69,848,701,770
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	18,090,118,000	19,332,090,384	17,778,182,930
	国民健康保険鹿野診療所	148,161,000	123,730,950	123,730,950
	後 期 高 齢 者 医 療	2,179,160,000	2,101,595,807	2,078,672,528
	介 護 保 険	11,710,171,000	11,604,200,529	11,526,020,029
	簡 易 水 道 事 業	2,332,909,000	2,290,318,426	2,273,033,407
	地 方 卸 売 市 場 事 業	854,631,000	824,704,185	817,498,265
	国 民 宿 舎	115,656,000	89,535,034	89,535,034
	駐 車 場 事 業	36,975,000	35,775,402	35,775,402
	計	35,467,781,000	36,401,950,717	34,722,448,545
合 計		107,412,260,156	108,960,658,943	104,571,150,315

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
97.1	96.3	134,203,200	2,581,609,647	△2,095,777,386
98.3	91.9	178,558,650	1,378,150,772	△311,935,070
83.5	100.0	0	0	△24,430,050
95.4	98.8	3,057,388	21,300,039	△100,487,472
98.4	99.3	21,846,600	58,849,770	△184,150,971
97.4	99.2	0	17,285,019	△59,875,593
95.7	99.1	0	7,205,920	△37,132,735
77.4	100.0	0	0	△26,120,966
96.8	100.0	0	0	△1,199,598
97.9	95.4	203,462,638	1,482,791,520	△745,332,455
97.4	96.0	337,665,838	4,064,401,167	△2,841,109,841

別表 2

会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		71,944,479,156	67,714,975,171	94.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	18,090,118,000	17,312,331,149	95.7
	国民健康保険鹿野診療所	148,161,000	123,730,950	83.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,179,160,000	2,025,346,136	92.9
	介 護 保 険	11,710,171,000	11,383,918,673	97.2
	簡 易 水 道 事 業	2,332,909,000	2,213,967,129	94.9
	地 方 卸 売 市 場 事 業	854,631,000	817,498,265	95.7
	国 民 宿 舎	115,656,000	106,580,418	92.2
	駐 車 場 事 業	36,975,000	19,020,051	51.4
	計	35,467,781,000	34,002,392,771	95.9
合 計		107,412,260,156	101,717,367,942	94.7

決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額 A - B - F
継続費 次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	
0	1,453,722,682	0	1,453,722,682	2,775,781,303
0	0	0	0	777,786,851
0	0	0	0	24,430,050
0	0	0	0	153,813,864
0	0	0	0	326,252,327
0	0	0	0	118,941,871
0	0	0	0	37,132,735
0	0	0	0	9,075,582
0	0	0	0	17,954,949
0	0	0	0	1,465,388,229
0	1,453,722,682	0	1,453,722,682	4,241,169,532

別表 3

会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		71,944,479,156	69,848,701,770	67,714,975,171
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	18,090,118,000	17,778,182,930	17,312,331,149
	国民健康保険鹿野診療所	148,161,000	123,730,950	123,730,950
	後 期 高 齢 者 医 療	2,179,160,000	2,078,672,528	2,025,346,136
	介 護 保 険	11,710,171,000	11,526,020,029	11,383,918,673
	簡 易 水 道 事 業	2,332,909,000	2,273,033,407	2,213,967,129
	地 方 卸 売 市 場 事 業	854,631,000	817,498,265	817,498,265
	国 民 宿 舎	115,656,000	89,535,034	106,580,418
	駐 車 場 事 業	36,975,000	35,775,402	19,020,051
	計	35,467,781,000	34,722,448,545	34,002,392,771
合 計		107,412,260,156	104,571,150,315	101,717,367,942

収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	26 年 度 実 質 収 支 額 D - E = F	25 年 度 実 質 収 支 額 G	単年度収支額 F - G
2,133,726,599	201,880,734	1,931,845,865	2,050,357,156	△118,511,291
465,851,781	0	465,851,781	112,208,306	353,643,475
0	0	0	0	0
53,326,392	0	53,326,392	44,625,245	8,701,147
142,101,356	0	142,101,356	252,901,321	△110,799,965
59,066,278	0	59,066,278	29,297,740	29,768,538
0	0	0	0	0
△17,045,384	0	△17,045,384	△9,961,991	△7,083,393
16,755,351	0	16,755,351	14,514,034	2,241,317
720,055,774	0	720,055,774	443,584,655	276,471,119
2,853,782,373	201,880,734	2,651,901,639	2,493,941,811	157,959,828

別表 4

純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		69,848,701,770	514,624,070	69,334,077,700
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,778,182,930	1,478,126,031	16,300,056,899
	国民健康保険鹿野診療所	123,730,950	45,485,165	78,245,785
	後 期 高 齢 者 医 療	2,078,672,528	481,144,573	1,597,527,955
	介 護 保 険	11,526,020,029	1,603,691,393	9,922,328,636
	簡 易 水 道 事 業	2,273,033,407	104,283,591	2,168,749,816
	地 方 卸 売 市 場 事 業	817,498,265	209,078,459	608,419,806
	国 民 宿 舎	89,535,034	3,403,970	86,131,064
	駐 車 場 事 業	35,775,402	0	35,775,402
	計	34,722,448,545	3,925,213,182	30,797,235,363
合 計		104,571,150,315	4,439,837,252	100,131,313,063

額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
67,714,975,171	3,925,213,182	63,789,761,989	2,133,726,599	5,544,315,711
17,312,331,149	0	17,312,331,149	465,851,781	△1,012,274,250
123,730,950	0	123,730,950	0	△45,485,165
2,025,346,136	0	2,025,346,136	53,326,392	△427,818,181
11,383,918,673	0	11,383,918,673	142,101,356	△1,461,590,037
2,213,967,129	0	2,213,967,129	59,066,278	△45,217,313
817,498,265	514,624,070	302,874,195	0	305,545,611
106,580,418	0	106,580,418	△17,045,384	△20,449,354
19,020,051	0	19,020,051	16,755,351	16,755,351
34,002,392,771	514,624,070	33,487,768,701	720,055,774	△2,690,533,338
101,717,367,942	4,439,837,252	97,277,530,690	2,853,782,373	2,853,782,373

別表 5

歳 出 節 別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	959,493,701	927,080,250	96.6	1.4
2	給 料	4,633,615,916	4,598,758,386	99.2	6.8
3	職 員 手 当 等	4,296,333,971	4,217,171,510	98.2	6.2
4	共 済 費	1,819,108,785	1,786,191,998	98.2	2.6
5	災 害 補 償 費	3,806,784	3,805,784	100.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	賃 金	578,158,035	539,774,768	93.4	0.8
8	報 償 費	296,111,814	262,825,908	88.8	0.4
9	旅 費	89,654,009	74,384,233	83.0	0.1
10	交 際 費	3,284,000	2,041,550	62.2	0.0
11	需 用 費	2,224,783,588	2,090,765,689	94.0	3.1
	消 耗 品 費	265,486,742	238,196,968	89.7	0.4
	燃 料 費	100,636,119	91,189,864	90.6	0.1
	食 糧 費	3,441,235	1,682,838	48.9	0.0
	印 刷 製 本 費	101,148,116	75,003,347	74.2	0.1
	光 熱 水 費	629,841,445	606,675,076	96.3	0.9
	修 繕 料	340,980,194	315,470,520	92.5	0.5
	給 食 材 料 費	729,643,024	715,575,480	98.1	1.1
	飼 料 費	21,760,348	19,874,475	91.3	0.0
	医 薬 材 料 費	22,031,591	17,346,930	78.7	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	9,814,774	9,750,191	99.3	0.0
12	役 務 費	414,071,352	355,426,146	85.8	0.5
13	委 託 料	9,075,279,168	8,316,261,142	91.6	12.3
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	654,970,468	615,114,579	93.9	0.9
15	工 事 請 負 費	10,445,553,497	8,915,694,452	85.4	13.2
16	原 材 料 費	35,243,194	29,689,405	84.2	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	781,511,383	750,487,889	96.0	1.1
18	備 品 購 入 費	387,042,578	376,533,288	97.3	0.6
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,173,038,316	9,806,368,485	96.4	14.5
20	扶 助 費	7,746,604,000	7,302,879,126	94.3	10.8
21	貸 付 金	894,885,000	889,087,000	99.4	1.3
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,093,157,403	867,380,250	79.3	1.3
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,971,370,700	7,921,284,104	99.4	11.7
24	投 資 及 び 出 資 金	1,315,745,441	1,264,044,252	96.1	1.9
25	積 立 金	1,878,910,000	1,871,433,320	99.6	2.8
26	寄 附 金	0	0	—	—
27	公 課 費	4,544,600	4,375,800	96.3	0.0
28	繰 出 金	4,116,838,000	3,926,115,857	95.4	5.8
	予 備 費	51,363,453	0	—	—
合	計	71,944,479,156	67,714,975,171	94.1	100.0

執行状況調

(単位 円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
73,709,308	61,602,357	83.6	0.2	1,033,203,009	988,682,607	95.7	1.0
270,114,000	268,539,281	99.4	0.8	4,903,729,916	4,867,297,667	99.3	4.8
159,479,462	152,327,924	95.5	0.4	4,455,813,433	4,369,499,434	98.1	4.3
87,134,311	84,523,832	97.0	0.2	1,906,243,096	1,870,715,830	98.1	1.8
0	0	—	—	3,806,784	3,805,784	100.0	0.0
0	0	—	—	0	0	—	—
23,656,752	14,332,032	60.6	0.0	601,814,787	554,106,800	92.1	0.5
6,498,750	3,352,036	51.6	0.0	302,610,564	266,177,944	88.0	0.3
751,760	487,220	64.8	0.0	90,405,769	74,871,453	82.8	0.1
0	0	—	—	3,284,000	2,041,550	62.2	0.0
180,941,226	142,971,516	79.0	0.4	2,405,724,814	2,233,737,205	92.9	2.2
12,919,555	7,034,873	54.5	0.0	278,406,297	245,231,841	88.1	0.2
1,690,000	756,192	44.7	0.0	102,326,119	91,946,056	89.9	0.1
17,000	8,023	47.2	0.0	3,458,235	1,690,861	48.9	0.0
18,987,151	14,075,677	74.1	0.0	120,135,267	89,079,024	74.1	0.1
72,822,070	69,030,041	94.8	0.2	702,663,515	675,705,117	96.2	0.7
25,365,450	15,621,353	61.6	0.0	366,345,644	331,091,873	90.4	0.3
0	0	—	—	729,643,024	715,575,480	98.1	0.7
0	0	—	—	21,760,348	19,874,475	91.3	0.0
49,140,000	36,445,357	74.2	0.1	71,171,591	53,792,287	75.6	0.1
0	0	—	—	9,814,774	9,750,191	99.3	0.0
193,782,959	171,718,954	88.6	0.5	607,854,311	527,145,100	86.7	0.5
1,311,778,541	1,242,298,276	94.7	3.7	10,387,057,709	9,558,559,418	92.0	9.4
12,855,128	9,402,327	73.1	0.0	667,825,596	624,516,906	93.5	0.6
1,221,313,944	1,156,201,360	94.7	3.4	11,666,867,441	10,071,895,812	86.3	9.9
1,571,000	1,558,545	99.2	0.0	36,814,194	31,247,950	84.9	0.0
0	0	—	—	781,511,383	750,487,889	96.0	0.7
3,057,520	1,827,807	59.8	0.0	390,100,098	378,361,095	97.0	0.4
30,463,787,440	29,370,955,763	96.4	86.4	40,636,825,756	39,177,324,248	96.4	38.5
7,031,000	3,516,603	50.0	0.0	7,753,635,000	7,306,395,729	94.2	7.2
0	0	—	—	894,885,000	889,087,000	99.4	0.9
9,962,000	9,961,991	100.0	0.0	1,103,119,403	877,342,241	79.5	0.9
509,903,437	490,154,138	96.1	1.4	8,481,274,137	8,411,438,242	99.2	8.3
0	0	—	—	1,315,745,441	1,264,044,252	96.1	1.2
300,189,000	300,169,039	100.0	0.9	2,179,099,000	2,171,602,359	99.7	2.1
0	0	—	—	0	0	—	—
3,366,000	1,867,700	55.5	0.0	7,910,600	6,243,500	78.9	0.0
522,573,000	514,624,070	98.5	1.5	4,639,411,000	4,440,739,927	95.7	4.4
104,324,462	0	—	—	155,687,915	0	—	—
35,467,781,000	34,002,392,771	95.9	100.0	107,412,260,156	101,717,367,942	94.7	100.0

別表6

一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		22年度	23年度	24年度
一般会計	歳入総額	71,104,620,590	68,844,451,684	66,859,000,404
	歳出総額	68,450,724,632	66,108,802,431	64,302,154,072
	歳入歳出差引額	2,653,895,958	2,735,649,253	2,556,846,332
	翌年度へ繰り越すべき財源	400,440,750	789,796,357	287,442,078
	実質収支額	2,253,455,208	1,945,852,896	2,269,404,254
	単年度収支額	605,456,099	△307,602,312	323,551,358
特別会計	歳入総額	35,471,006,959	29,361,232,704	31,143,980,044
	歳出総額	34,152,588,512	29,035,413,349	30,987,287,124
	歳入歳出差引額	1,318,418,447	325,819,355	156,692,920
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	41,773,200	16,370,000
	実質収支額	1,318,418,447	284,046,155	140,322,920
	単年度収支額	885,373,217	△177,417,860	△143,723,235
合 計	歳入総額	106,575,627,549	98,205,684,388	98,002,980,448
	歳出総額	102,603,313,144	95,144,215,780	95,289,441,196
	歳入歳出差引額	3,972,314,405	3,061,468,608	2,713,539,252
	翌年度へ繰り越すべき財源	400,440,750	831,569,557	303,812,078
	実質収支額	3,571,873,655	2,229,899,051	2,409,727,174
	単年度収支額	1,490,829,316	△485,020,172	179,828,123
基金残高	財政調整基金	2,356,487,957	3,421,157,552	4,266,862,015
	減債基金	469,593,592	942,189,429	1,073,062,304
	職員退職手当基金	14,907,676	69,614,834	215,808,225
	その他の基金	3,684,022,613	5,098,543,280	5,674,194,427
	合計	6,525,011,838	9,531,505,095	11,229,926,971
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		1,916,150,892	757,067,283	1,169,255,821
合計単年度収支額+基金総額増減額		3,942,789,142	2,521,473,085	1,878,249,999
合計実質収支額+基金総額		10,096,885,493	11,761,404,146	13,639,654,145
市債未償還残高		104,012,445,708	76,619,241,671	81,997,096,302
(うち臨時財政対策債)		(18,707,204,813)	(21,203,425,660)	(23,762,457,565)

(注) ・22年度の数値は、老人保健特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計の数値を含めたものである。

・23年度までの数値は、交通災害共済事業特別会計の数値を含めたものである。

・25年度までの数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

25年度	26年度		22 年 度 と の 比 較			
	決算額	対前年度増減額	23年度	24年度	25年度	26年度
68,535,236,546	69,848,701,770	1,313,465,224	96.8	94.0	96.4	98.2
66,204,653,772	67,714,975,171	1,510,321,399	96.6	93.9	96.7	98.9
2,330,582,774	2,133,726,599	△196,856,175	103.1	96.3	87.8	80.4
280,225,618	201,880,734	△78,344,884	197.2	71.8	70.0	50.4
2,050,357,156	1,931,845,865	△118,511,291	86.3	100.7	91.0	85.7
△219,047,098	△118,511,291	100,535,807	△50.8	53.4	△36.2	△19.6
32,901,227,270	34,722,448,545	1,821,221,275	82.8	87.8	92.8	97.9
32,443,569,615	34,002,392,771	1,558,823,156	85.0	90.7	95.0	99.6
457,657,655	720,055,774	262,398,119	24.7	11.9	34.7	54.6
14,073,000	0	△14,073,000	—	—	—	—
443,584,655	720,055,774	276,471,119	21.5	10.6	33.6	54.6
303,261,735	276,471,119	△26,790,616	△20.0	△16.2	34.3	31.2
101,436,463,816	104,571,150,315	3,134,686,499	92.1	92.0	95.2	98.1
98,648,223,387	101,717,367,942	3,069,144,555	92.7	92.9	96.1	99.1
2,788,240,429	2,853,782,373	65,541,944	77.1	68.3	70.2	71.8
294,298,618	201,880,734	△92,417,884	207.7	75.9	73.5	50.4
2,493,941,811	2,651,901,639	157,959,828	62.4	67.5	69.8	74.2
84,214,637	157,959,828	73,745,191	△32.5	12.1	5.6	10.6
5,409,763,759	5,202,229,664	△207,534,095	145.2	181.1	229.6	220.8
1,273,491,528	1,274,000,924	509,396	200.6	228.5	271.2	271.3
141,408,381	0	△141,408,381	467.0	1,447.6	948.6	0.0
6,535,587,165	6,968,037,108	432,449,943	138.4	154.0	177.4	189.1
13,360,250,833	13,444,267,696	84,016,863	146.1	172.1	204.8	206.0
923,854,646	△326,045,386	△1,249,900,032	39.5	61.0	48.2	△17.0
2,214,538,499	241,976,691	△1,972,561,808	64.0	47.6	56.2	6.1
15,854,192,644	16,096,169,335	241,976,691	116.5	135.1	157.0	159.4
86,079,155,582	90,472,587,986	4,393,432,404	73.7	78.8	82.8	87.0
(26,493,986,853)	(28,554,539,615)	(2,060,552,762)	113.3	127.0	141.6	152.6

